

平成 2 7 年度 農林施策の概要

平成 2 7 年 4 月

埼玉県農林部

平成二十七年 農林施策の概要

平成二十七年四月

埼玉県農林部

目 次

平成27年度農林部当初予算の総括	1
施策体系に基づく主な事業	7
平成27年度農林部各課別事業の概要	29
1 農業政策課	29
2 農業ビジネス支援課	37
3 農産物安全課	49
4 畜産安全課	55
5 農業支援課	65
6 生産振興課	77
7 森づくり課	89
8 農村整備課	103

平成27年度農林部当初予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

(1) 県民への食料の安定供給、本県農林業の持続的発展及び森林の整備・保全を図るため、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の施策体系に基づいた重点課題に積極的に取り組む。

ア 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

担い手の育成	最大限の生産
農業経営の安定・発展	食と農をつなぐ仕組みづくり
食の安全・安心の確保	

担い手の育成

経営力ある担い手が生産の中心となり、意欲ある多様な農家が活動する地域農業を実現。新規就農者を継続的に確保し、農業収益性を高める中で農業雇用の創出と拡大を促進。

- 『経営体育成条件整備事業』
- 『明日の農業担い手育成塾推進事業』
- 『新規就農総合支援事業』

最大限の生産、農業経営の安定・発展

優良農地の確保、生産基盤の整備により最大限の生産を行える条件を整備。消費者や実需者の需要を開拓、創出する産地の戦略的な取組を促進。

- 『農地中間管理機構運営事業』
- 『担い手を育む農地の整備』『農業水利施設の整備』
- 『埼玉野菜もりもり大作戦の更なる展開』
- 新規 『水田フル活用支援事業』
- 『農林総合研究センター試験研究の推進』
- 『埼玉スマートアグリ推進事業』

販売力の強化

農と食が密接につながる仕組みづくりを積極的に推進し、農家と産地の販売力の強化を支援。

- 新規 『埼玉農産物「知って、買って、食べよう」事業』
- 『農業の6次産業化支援事業』
- 新規 『「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業』
- 一部新 『埼玉スマートGAP推進事業』

イ 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

健全な森林の整備・保全	森林の循環利用の推進
県産木材の利用拡大	

- 新規 『皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業』
- 『埼玉の木みんなですべて豊かな暮らし応援事業』

ウ 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

美しく活力ある農山村づくり	多面的機能の活用
---------------	----------

- 『多面的機能支援事業』
- 『川の再生の推進（川のまるごと再生プロジェクト（農業用水））』

2 公共事業については、早期に完了する地区や投資効果が高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。

3 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	22,732,041	24,791,406	2,059,365	91.7
農 林 水 産 業 費	22,711,625	24,762,654	2,051,029	91.7
通 常 事 業	17,739,839	19,921,544	2,181,705	89.0
公 共 事 業	4,971,786	4,841,110	130,676	102.7
災 害 復 旧 費	20,416	28,752	8,336	71.0
特 別 会 計	124,033	172,298	48,265	72.0
就農支援資金貸付事業特別会計	33,150	80,360	47,210	41.3
林業・木材産業改善資金特別会計	39,490	39,060	430	101.1
本多静六博士育英事業特別会計	51,393	52,878	1,485	97.2
総 額	22,856,074	24,963,704	2,107,630	91.6

3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,183,545	0.2	3,087,060	0.2	96,485	3.1
総務費	94,161,550	5.2	88,262,310	5.1	5,899,240	6.7
民生費	317,015,239	17.3	321,377,235	18.6	4,361,996	1.4
衛生費	65,978,532	3.6	52,008,432	3.0	13,970,100	26.9
労働費	6,210,749	0.3	7,699,503	0.5	1,488,754	19.3
農林水産業費	22,711,625	1.2	24,762,654	1.4	2,051,029	8.3
商工費	15,917,698	0.9	21,807,011	1.3	5,889,313	27.0
土木費	108,568,023	5.9	108,630,689	6.3	62,666	0.1
警察費	140,816,414	7.7	139,089,371	8.0	1,727,043	1.2
教育費	536,890,658	29.4	522,271,641	30.2	14,619,017	2.8
災害復旧費	2,718,736	0.1	40,172	0.0	2,678,564	6,667.7
公債費	277,335,676	15.2	268,485,801	15.5	8,849,875	3.3
諸支出金	236,989,555	13.0	171,864,121	9.9	65,125,434	37.9
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合計	1,828,998,000	100.0	1,729,886,000	100.0	99,112,000	5.7
農林部予算総額	22,732,041	1.2	24,791,406	1.4	2,107,630	8.3

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較増減	
			増減額	対前年度比
農林水産予算総額	23,090	23,267	177	99.2%
1 公共事業費	6,592	6,578	14	100.2%
一般公共事業費	6,399	6,386	13	100.2%
災害復旧等事業費	193	193	0	100.0%
2 非公共事業費	16,499	16,689	190	98.9%

（注）1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「平成27年度農林水産関係予算概算決定の概要」（農林水産省）

4 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度			対前年度 伸び率	
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森林 管理 道	国庫	494,802	494,393	409	501,845	501,200	645	1.4
	県単	117,739	117,000	739	106,779	106,000	779	10.3
	計	612,541	611,393	1,148	608,624	607,200	1,424	0.6
治山	国庫	283,097	282,965	132	310,588	309,775	813	8.9
	県単	183,000	183,000	0	155,000	155,000	0	18.1
	計	466,097	465,965	132	465,588	464,775	813	0.1
農業 基盤	国庫	2,647,116	2,549,697	97,419	2,639,568	2,559,464	80,104	0.3
	県単	1,246,032	1,146,000	100,032	1,127,330	1,022,000	105,330	10.5
	計	3,893,148	3,695,697	197,451	3,766,898	3,581,464	185,434	3.4
国庫事業 計	3,425,015	3,327,055	97,960	3,452,001	3,370,439	81,562	0.8	
県単事業 計	1,546,771	1,446,000	100,771	1,389,109	1,283,000	106,109	11.3	
合 計	4,971,786	4,773,055	198,731	4,841,110	4,653,439	187,671	2.7	

特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、地方債（行政改革債含む）

(2) 事業の概要

- 1 **森林管理道整備事業** 47路線 612,541千円
予算の重点化
 早期に安全な通行を確保するため、広河原逆川線など14箇所の法面对策工事を実施
 法面对策工事 14箇所 157,979千円

- 2 **治山事業** 37箇所 466,097千円
予算の重点化
 山地災害の未然防止を図るため、矢那瀬地区など11箇所で落石対策工事を実施
 落石対策工事 11箇所 178,400千円

- 3 **農業基盤公共事業** 106地区 3,893,148千円
予算の重点化
 水利施設の長寿命化を図る「かんがい排水事業」
20地区 990,357千円
 農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」
8地区 406,393千円
 災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」
8地区 406,393千円
 農業用水の再生を図る「川のまるごと再生プロジェクト」
10地区 1,077,000千円

5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高見込額 (平成27年3月31日現在)	平成27年度		平成27年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	177,700	239	16,103	161,836
森林整備担い手基金	126,497	675	12,400	114,772
森林整備地域活動支援基金	16,862	88	7,588	9,362
中山間地域ふるさと基金	650,291	3,380	13,744	639,927
森林整備加速化・林業再生基金	203,014	835	203,849	0
農業構造改革支援基金	1,349,106	164,158	479,988	1,033,276
合計	2,523,470	169,375	733,672	1,959,173

6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農業政策課	5,156,913	408,940	824,857	6,390,710	28.1
農業ビジネス支援課	0	356,742	1,018,278	1,375,020	6.0
農産物安全課	0	29,782	46,308	76,090	0.3
畜産安全課	864,524	72,259	360,811	1,297,594	5.7
農業支援課	0	18,409	708,311	726,720	3.2
生産振興課	0	45,970	1,648,772	1,694,742	7.5
森づくり課	925,048	227,289	3,041,785	4,194,122	18.5
農村整備課	1,144,295	210,589	5,622,159	6,977,043	30.7
計	8,090,780 (8,028,227)	1,369,980 (485,219)	13,271,281 (2,570,507)	22,732,041 (11,083,953)	100.0
(事業費構成比)	35.6%	6.0%	58.4%		

()内は、一般財源

施策体系に基づく主な事業

1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

(1) 意欲ある多様な担い手を育てる

	経営体育成条件整備事業【農業ビジネス支援課】	303,969
	普及活動推進事業【農業支援課】	60,243
	新品種・新技術導入広域推進事業【農業支援課】	9,016
P10	農業経営法人化推進事業【農業支援課】	20,043
P11	明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	24,563
	青年農業者等支援事業【農業支援課】	4,392
P12	新規就農総合支援事業【農業支援課】	272,045
	農業大学校移転整備事業【農業支援課】	119,259
	企業等農業参入支援事業【農業支援課】	4,323

(2) 優良農地を活用して最大限の生産を行う

P13	農地中間管理機構運営事業【農業ビジネス支援課】	510,279
	農地活用促進事業【農業ビジネス支援課】	375,622
	農業委員会等補助事業【農業政策課】	258,591
	土地改良事業計画等調査【農村整備課】	170,350
P14	担い手を育む農地の整備【農村整備課】	570,981
P14	農業水利施設の整備【農村整備課】	1,859,177
	水田農業推進事業【生産振興課】	7,236
	主穀作産地営農強化支援事業【生産振興課】	2,654
P15	埼玉野菜もりもり大作戦の更なる展開【農業政策課、生産振興課】	83,274
	埼玉園芸生産力強化支援事業【生産振興課】	175,893
	一部新 野菜、果樹、茶・地域特産物の振興【生産振興課】	11,400
P16	新規 水田フル活用支援事業【生産振興課】	18,500
	飼料用米利用促進事業【畜産安全課】	1,855
	畜政推進対策事業【畜産安全課】	15,615
	埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業【畜産安全課】	24,677
	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業【畜産安全課】	36,586
	水産業活性化対策事業【生産振興課】	2,532

(3) 農業経営の安定・発展に向けて支援する

	農業近代化資金等融通円滑化事業【農業支援課】	53,143
	農作物災害緊急対策事業【農業支援課】	7,415
	就農支援資金貸付事業【農業支援課】	6,000
	経営所得安定対策推進事業【生産振興課】	104,029
	野菜価格安定対策事業【生産振興課】	27,579
	畜産物価格安定対策事業【畜産安全課】	9,628
P17	農林総合研究センター試験研究の推進【農業政策課】	712,466
	水稻高温対策特別事業【農業政策課、生産振興課】	16,477

(単位：千円)

P 1 8	埼玉スマートアグリ推進事業【生産振興課】	1,090,464
	埼玉エコ農業推進事業【農産物安全課】	10,200
	見沼農業活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	38,973
	三富地域資源循環型農業システム振興対策事業【農業ビジネス支援課】	1,000
	中山間ふるさと支援事業【農業ビジネス支援課】	17,126
	中山間地域等支援事業【農業ビジネス支援課】	27,863
	一部新 魅力ある山村づくり支援事業【農業ビジネス支援課】	1,111

(4) 食と農をつなぐ仕組みをつくる

P 1 9	新規 埼玉農産物「知って、買って、食べよう」事業【農業ビジネス支援課】	3,820
	地産地消推進事業【農業ビジネス支援課】	3,122
	埼玉農商工連携推進事業【農業ビジネス支援課】	3,265
P 2 0	農業の6次産業化支援事業【農業ビジネス支援課】	58,111
	地域拠点卸売市場整備促進事業【農業ビジネス支援課】	499
	埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	8,734
	海外新規販路開拓事業【農業ビジネス支援課】	2,539
P 2 1	新規 「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業【畜産安全課】	12,502
	高品質畜産物生産体制整備事業【畜産安全課】	7,900

(5) 食の安全・安心を確保する

P 2 2	一部新 埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	8,725
	安全安心農産物確保対策推進事業【農産物安全課】	5,514
	原発事故に係る農畜産物影響調査事業【農産物安全課】	27,233
	農薬安全対策事業【農産物安全課】	5,246
	高速自動車道IC消毒ポイント整備事業【畜産安全課】	10,950
P 2 3	一部新 家畜伝染病予防法拡充強化対策事業【畜産安全課】	77,088
	口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業【畜産安全課】	3,555
	食品表示等適正化推進事業【農産物安全課】	3,282

2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

(1) 多様で健全な森林をつくる・まもる

	美しい森づくり事業【森づくり課】	112,470
	水源地域の森づくり事業【森づくり課】	479,900
	森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】	162,583
P 2 4	治山対策の推進【森づくり課】	466,097

(2) 森林を循環的に利用する

P 2 5	新規 皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業【森づくり課】	131,732
P 2 4	森林管理道の整備【森づくり課】	612,541
	森をまもる活動支援事業【森づくり課】	11,447
	森林の担い手育成対策事業【森づくり課】	89,170

(単位：千円)

(3) 県産木材を使う・親しむ

P 2 6	埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業【森づくり課】	97,543
	木のある生活空間づくり事業【森づくり課】	5,100

3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

(1) 美しく活力ある農山村をつくる

P 2 7	農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業【農業ビジネス支援課】	2,639
	多面的機能支援事業【農村整備課】	386,820
	農業集落排水の整備【農村整備課】	385,990
	有害動植物防除等体制整備促進事業【農業支援課】	7,200
	農山村バイオマス利活用促進事業【農業ビジネス支援課】	557

(2) 農林業・農山村の多面的機能を学ぶ・使う・楽しむ

	一部新 彩の国グリーンツーリズム総合対策事業【農業ビジネス支援課】	5,420
	みどりの学校ファーム校外進出支援事業【農業ビジネス支援課】	1,028
	里山・平地林再生事業【森づくり課】	276,656
	みんなで育てる森づくり事業【森づくり課】	9,421
	水と緑に親しむサイクリングロードの整備【農村整備課】	79,524
P 2 8	川の再生の推進(川のまるごと再生プロジェクト(農業用水))【農村整備課】	1,077,000

農業経営法人化推進事業

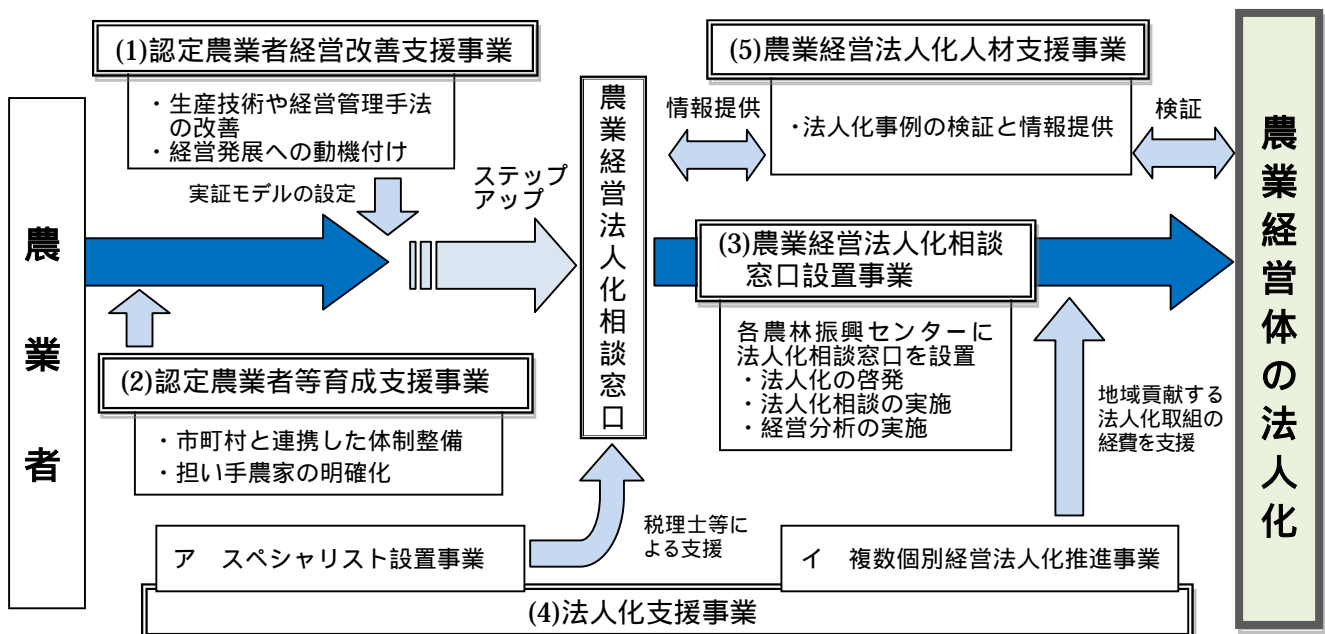
担当 農業支援課 経営体支援担当
内線 4050

1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の向上を図る。また、税理士などのスペシャリストを活用した相談窓口の設置や複数の農業者等が共同して法人を設立するなどの取組を支援し、農業経営の法人化を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催	7,829 千円
(2) 認定農業者等育成支援事業	県	認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備	545 千円
(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	各農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施	1,385 千円
(4) 法人化支援事業			6,930 千円
ア スペシャリスト設置事業	県	法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置	3,730 千円
イ 複数個別経営法人化推進事業	市町村	複数の農業者等による法人化の取組を支援	3,200 千円
(5) 農業経営法人化人材支援事業	県	法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し法人化をフォローアップ	3,354 千円



3 平成27年度予算額 20,043千円

明日の農業担い手育成塾推進事業

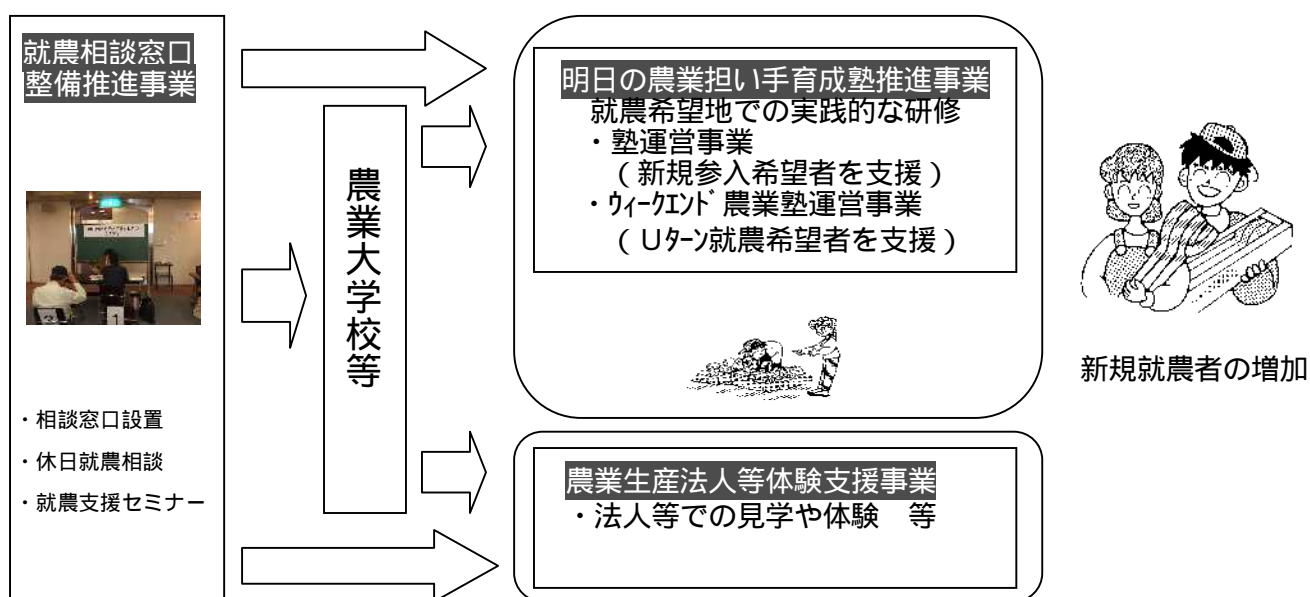
担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

1 目的

就農相談窓口の設置ほか、農業生産法人等での体験研修の実施や新規参入希望者・Uターン就農希望者を対象とした「明日の農業担い手育成塾」の設置運営の支援を通じ、新規就農希望者の円滑な就農を促進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1)就農相談窓口整備 推進事業	県	関係機関が連携して就農相談 窓口を設け、新規就農希望者に 対する総合的な支援を実施	7,571千円
(2)農業生産法人等体 験支援事業	県	農業に興味がある者を対象 に、農業生産法人等で農業体験 研修を実施	730千円
(3)明日の農業担い手 育成塾推進事業			16,262千円
県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の設 置・支援	311千円
塾運営事業	市町村、農 業委員会、 農協等	事業実施に必要な体制の整備 17塾 75人対象	13,653千円
ウイークエンド農業塾 運営事業	市町村、農 業委員会、 農協等	事業実施に必要な体制の整備 3塾 25人対象	2,298千円



3 平成27年度予算額

24,563千円

新規就農総合支援事業

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

1 目的

埼玉農業を将来にわたって発展させていくためには、青年新規就農者を増やしていくことが不可欠である。

このため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付し、青年等の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、将来の埼玉農業を担う青年新規就農者を確保する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県推進事業	県	給付金交付の体制整備	1,064千円
(2) 就農準備給付金事業	県	独立・自営就農を目指し県が指定した研修機関で研修を行っている者に給付金を交付 65人×150万円	97,500千円
(3) 市町村推進事業	市町村	給付金交付の体制整備 3市町村×327千円	981千円
(4) 営農開始給付金事業	市町村	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に給付金を交付 115人×150万円	172,500千円

就農準備給付金事業

農業技術の研修中に給付金を給付します。

【給付額】 150万円/年（最長2年間）

農業大学校や県が指定する地域指導農家等で研修を受ける方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 就農予定時の年齢が45歳未満の方
- ② 県が認める研修機関等で概ね1年以上研修する方
- ③ 研修終了後1年以内に就農する方
- ④ 自ら農業経営又は農業法人に雇用されて就農する方



営農開始給付金事業

農業を始めて間もない時期に給付金を給付します。

【給付額】 150万円/年（最長5年間）

農業を始めてから経営が安定するまでの方で、以下の要件を全て満たす方

- ① 原則として45歳未満で独立・自営就農する方
- ② 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられている方（見込みも可）
- ③ 就農後の所得（本給付金以外）が250万円未満の方

※ 農家子弟の方でも、
ア 親とは別の経営をする場合
イ 親の経営から部門を独立させる場合
ウ 親元に就農してから5年以内に親から経営を継承する場合は給付対象となります。

3 平成27年度予算額 272,045千円

農地中間管理機構運営事業

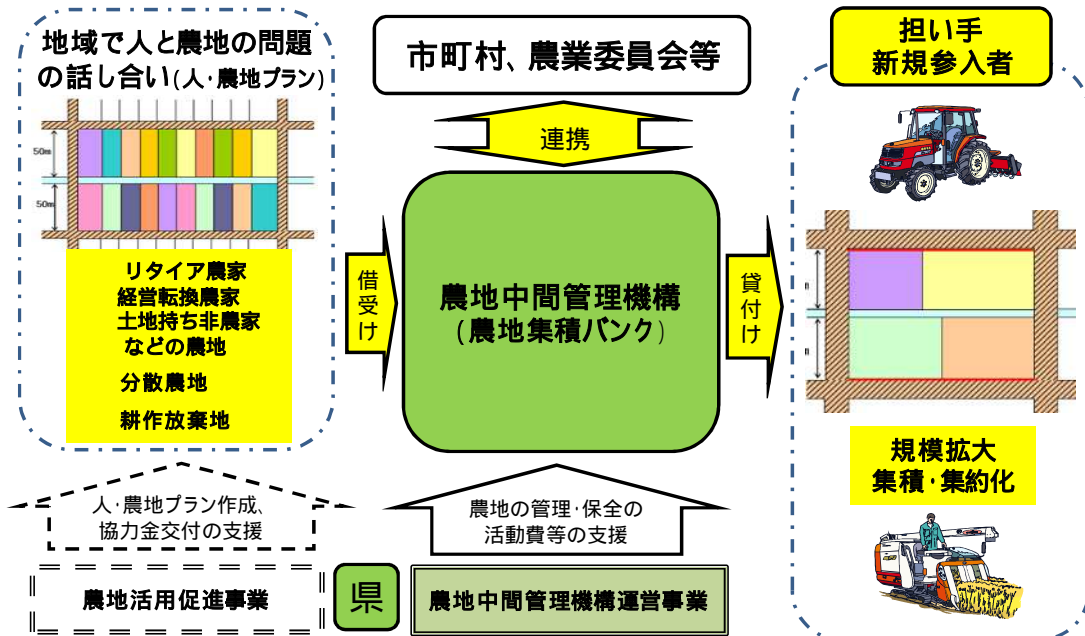
担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4026

1 目的

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、農地中間管理機構（以下「機構」）の活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
1 農地中間管理機構運営事業			343,430 千円
(1) 運営費	機構	機構の運営費、市町村等への委託経費	205,480 千円
(2) 管理事業費	機構	農地の賃借料、土地改良賦課金、借り受け農地の管理料	137,950 千円
2 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,691 千円
3 農業構造改革支援基金積立金	県	農業構造改革支援基金への積立	164,158 千円



3 平成27年度予算額

510,279千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 農地整備担当、水利施設整備担当、水利調整・施設管理担当
 内線 4351(農地整備担当)、4347(水利施設整備担当)、4341(水利調整・施設管理担当)

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

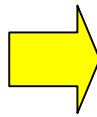
(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【8地区】	406,393千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【2地区】	141,750千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区 等	小規模な区域での農地、農道の整備等 【8地区】	22,838千円

【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 平成27年度予算額 570,981千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業	県	農業水利施設(用水路、排水路、排水機場)等の整備及び補修 【20地区】	990,357千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【8地区】	540,855千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【38地区】	327,965千円

(3) 平成27年度予算額 1,859,177千円

埼玉野菜もりもり大作戦の更なる展開

担当 農業政策課 試験研究調整担当、生産振興課 野菜担当
 内線 4035 (試験研究調整担当)、4142 (野菜担当)

1 目的

機械施設の整備や革新的技術の導入など、野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組により、埼玉野菜の産地を強化し、野菜産出額の増大を図る。

2 事業内容

(1) 埼玉野菜もりもり大作戦事業 53,939千円

区分	事業主体	内容	予算額
埼玉野菜産地強化プロジェクト事業			53,939千円
ア 県推進活動事業	県	産地の実態に応じた生産・販売対策の推進	3,939千円
イ 産地強化整備支援事業	生産者団体 農業法人等	産地強化に必要な機械施設の整備費補助	50,000千円

事業イメージ 野菜の生産拡大を促す支援策の実施

生産・販売対策の推進
機械施設の整備支援



省力化に必要な機械
例：ねぎの収穫機



高品質化に必要な施設
例：さといもほ場のかん水

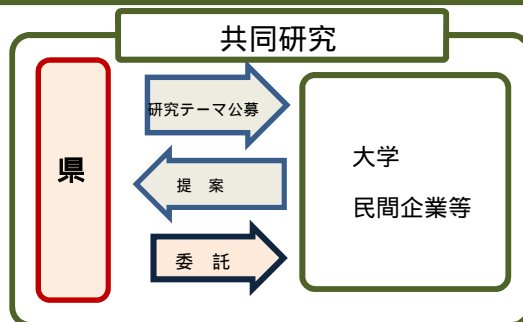


新規作型等の導入
例：展示ほの設置

(2) もっと埼玉野菜づくり特別事業研究費 29,335千円

区分	事業主体	内容	予算額
もっと埼玉野菜づくり特別事業	県	省力・機械化技術、水田を活用した野菜生産技術の開発や民間企業等と連携して革新的技術の導入を図る。	29,335千円

事業イメージ 民間企業と連携し革新的技術の導入



革新的技術の例



超細霧冷房による夏季の冷房
例：ほうれん草、花卉



LED光による品質の向上
例：花卉、イチゴ

3 平成27年度予算額 83,274千円

水田フル活用支援事業

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4144

1 目的

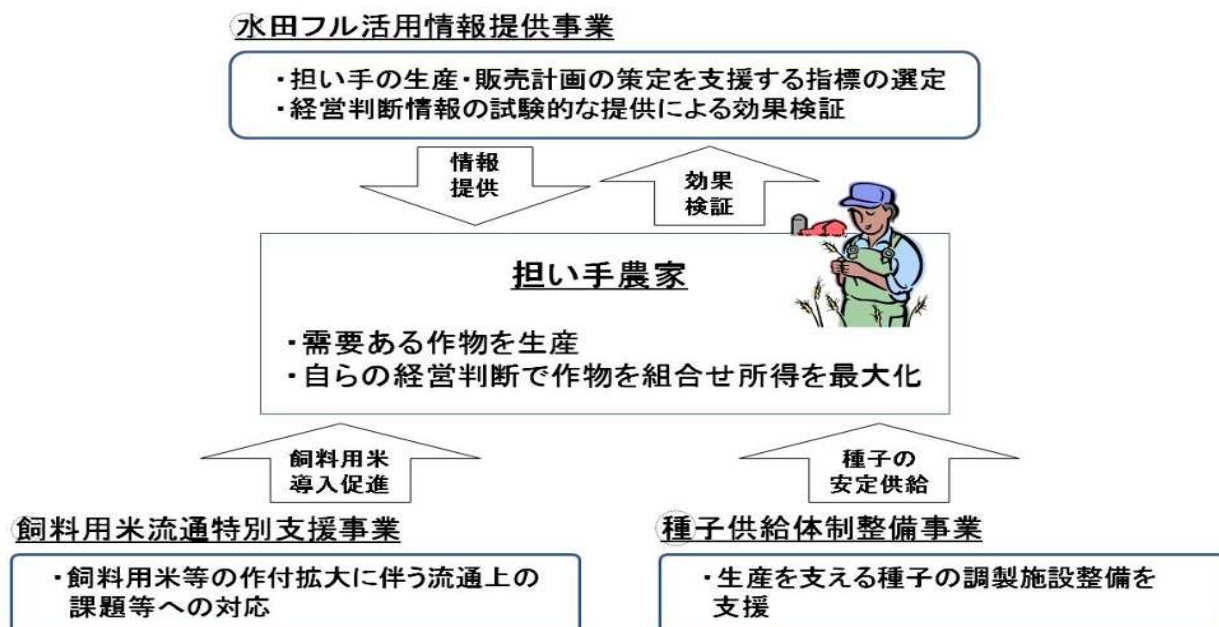
平成30年産から生産数量目標を廃止するなど米政策を見直されることから、今後は作物の選択や販売先など生産者自らの経営判断が強く求められることとなる。

このため、担い手農家が自らの経営判断で需要ある作物を組合せ、所得を最大化できるように経営判断を支援する情報提供等、水田をフル活用する取組を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)水田フル活用情報提供事業	県	担い手の生産・販売に係る経営判断を支援する指標を選定するとともに、県による試験的な情報提供を行い効果を検証する。	1,000 千円
(2)飼料用米等流通特別支援事業	農業団体等	飼料用米の生産拡大に伴う流通・保管体制を整備するため、JAの集荷施設におけるオペレーション変更等に要する経費等の一部を助成する。	5,000 千円
(3)種子供給体制整備事業	農業団体等	生産を支える種子生産に必要な調製施設整備を支援する。	12,500 千円

事業イメージ



3 平成27年度予算額 18,500千円

農林総合研究センター試験研究の推進

担当 農業政策課 試験研究調整担当
内線 4035

1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、安全で安心できる農産物の生産技術、新品種の育成や優良種苗の大量増殖技術、高収益・高付加価値化技術などについて研究開発を行うとともに、機能強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林総合研究センター試験研究費 124,269千円

区分	事業主体	内容	予算額
安全・安心な農産物生産技術の開発	県	生産段階から安全性を確保するための技術の開発	11,260千円
本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発	県	品種育成や新品目の導入とこれを支える栽培管理技術の開発	16,063千円
低コスト・省力生産技術の開発	県	省力化・快適化低コスト生産技術や高品質・安定生産技術の開発	20,351千円
環境に調和した生産技術の開発	県	化学肥料・農薬の削減など、環境と調和の取れた生産技術の開発	9,981千円
調査研究等	県	県民の多様なニーズに応える各種の調査・研究、研究備品の整備等	66,614千円



病気や高温に強い水稻の開発



イチゴ新品种の開発



獣害対策用の電気柵の開発



梨の新たな栽培方法の開発

(2) 農林総合研究センター施設整備事業 588,197千円

気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験棟・温室等を新たに整備する。

- ・単年事業（環境整備等） 146,150千円
- ・継続事業（土木工事・建築工事） 442,047千円
- （継続費総額（平成26年度～平成27年度） 582,107千円）

施設等の整備イメージ



温室



ほ場



実験棟

3 平成27年度予算額 712,466千円

埼玉スマートアグリ推進事業

担当 生産振興課 野菜担当

内線 4142

1 目的

ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援するとともに、研究成果の県内への普及を通じ、収益性の高い次世代施設園芸を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)埼玉県次世代施設園芸推進事業	県	・次世代施設園芸研修会の開催 ・関係機関との連絡調整	1,361千円
(2)次世代施設園芸拠点用地整備事業	県	・農林総合研究センター（久喜）内の事業用地における既存施設の撤去等	101,852千円
(3)次世代施設園芸拠点支援事業	コンソーシアム	・次世代施設園芸拠点整備の協議調整 ・拠点の整備 ・新技術、未利用資源エネルギー活用等の実証研究	987,251千円



3 平成27年度予算額

1,090,464千円

埼玉農産物「知って、買って、食べよう」事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当
内線 4101

1 目的

テレビ番組により県産農産物の情報発信や、駅、SA・PAにおける販売促進活動を通じ、消費者に対して県産農産物の魅力を伝え、購買の喚起を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
情報発信事業	さいたま農産物キャンペーン推進協議会	県産農産物の魅力を知ってもらい、買ってもらうための情報発信(テレビ番組)に必要な経費を補助する。	2,500千円
販売促進事業	県	幅広い年齢の方が行きかう駅やSA・PA等において米など県産農産物のPR販売を行う。	1,320千円



3 平成27年度予算額 3,820千円

農業の6次産業化支援事業

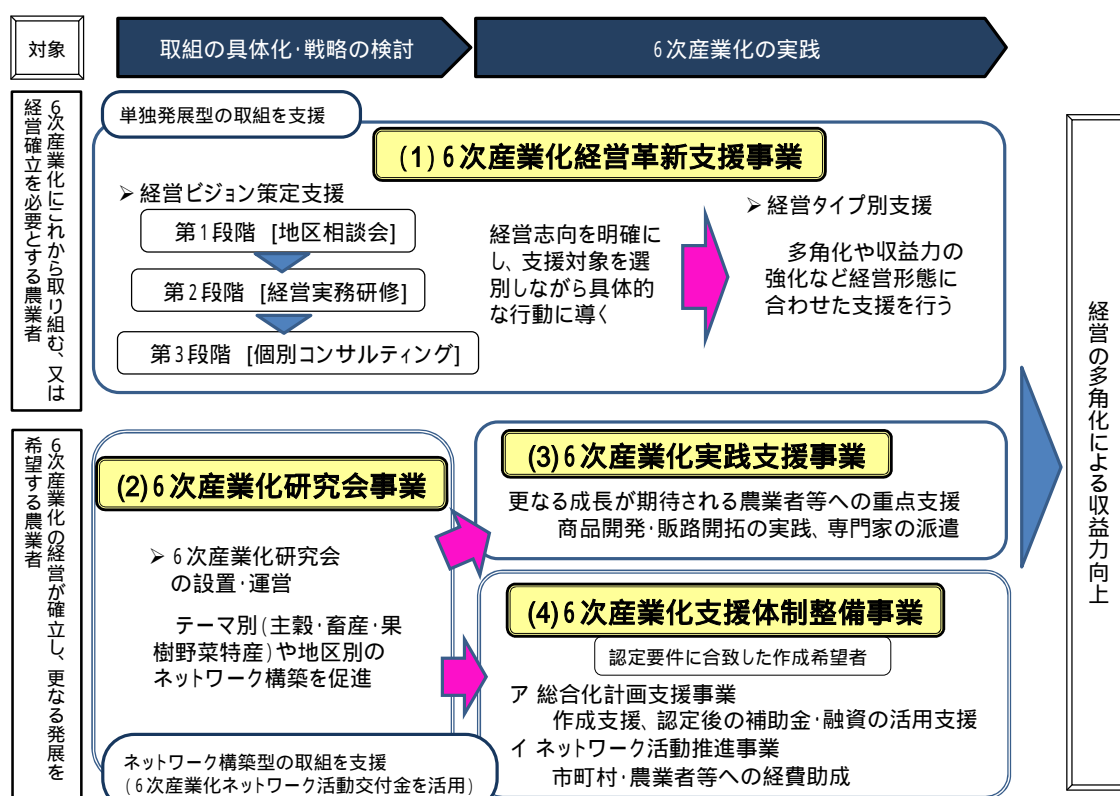
担当 農業ビジネス支援課 農商工連携・6次産業化担当
内線 4095

1 目的

農業の6次産業化に取り組む農業経営体の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 6次産業化経営革新支援事業	県	・地区相談会、経営実務研修、個別コンサルティングの実施 ・経営タイプ別の専門的支援	6,096千円
(2) 6次産業化研究会事業	県	・農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等からなる研究会を設置し、ネットワークを構築 ・研究会における商品開発や販売戦略の検討、現地視察や実習の実施	2,673千円
(3) 6次産業化実践支援事業	県	・対象を重点化した商品開発、販路開拓の実践支援	2,054千円
(4) 6次産業化支援体制整備事業			47,288千円
ア 総合化計画支援事業	県	・総合化事業計画の作成支援 ・総合化事業計画認定後のフォローアップ ・ネットワークリーダーの育成 ・交流会の開催	4,098千円
イ ネットワーク活動推進事業	市町村 農業者等	・国交付金を活用して地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等への経費助成	43,190千円



3 平成27年度予算額 58,111千円

「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4 1 9 3

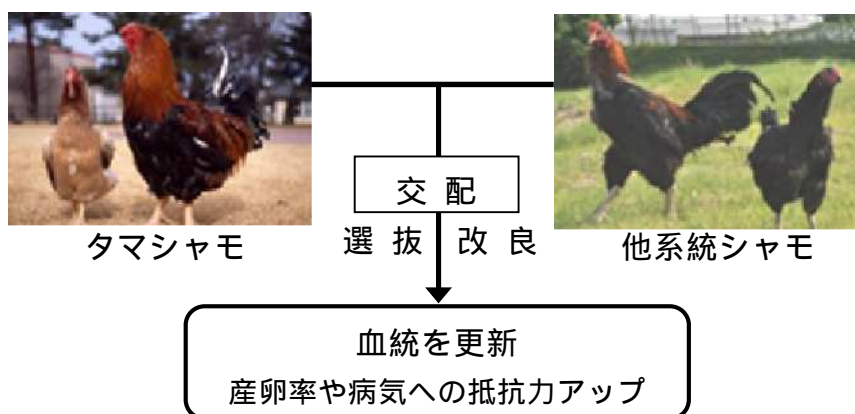
1 目 的

農林総合研究センターが飼育するタマシャモ種鶏の血縁が濃くなり、ヒナの生産効率が低下している。このため、タマシャモの血統を更新するとともに、効率的生産のための機械整備を行い、ヒナの安定供給を図る。

また、鳥インフルエンザの発生リスクを回避するため、農業高校と連携して種鶏の分散飼育を行う。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 彩の国地鶏タマシャモ 開発研究事業	県	他系統シャモ導入による 血統更新、簡易・低コスト モデル鶏舎の作成	3,191千円
(2) 彩の国地鶏タマシャモ 生産機械整備事業	県	ふ卵機、育すう器	8,716千円
(3) 農業高校連携推進事業	県	種鶏の分散飼育	595千円



3 平成27年度予算額 12,502千円

埼玉スマートGAP推進事業

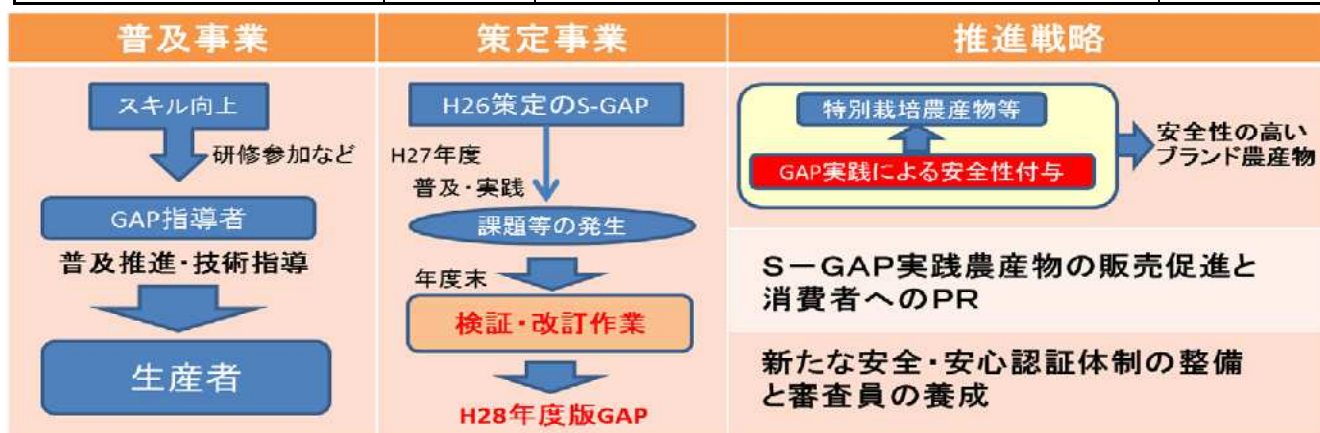
担当 農産物安全課 有機・安全生産担当
内線 4057

1 目的

食の安全・安心確保が求められる中、取り組みやすさを重視して策定された埼玉県独自のGAP（S-GAP）の普及を積極的に図り、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) GAP普及事業	県	さらなるGAP普及のため、指導者を育成し、生産者への推進を図る。 ・生産者へのGAP導入支援 ・GAP指導者の養成等の普及体制の整備	4,002千円
(2) S-GAP策定事業	県	・S-GAP検討委員会によるS-GAP仕様の検証・改定作業	1,568千円
新 (3) S-GAP推進戦略	県 生産者	S-GAPを全県に普及推進を図るため、農家への支援を図るとともに、新たな安全・安心認証の導入に向けた準備を行う。 ・特裁取組者及びエコファーマーに対するS-GAP実践の要件化 ・S-GAP実践農産物の販売促進と消費者へのPR ・新たな安全・安心認証体制の整備と審査員の養成	3,155千円



3 平成27年度予算額 8,725 千円

家畜伝染病予防治法拡充強化対策事業

担当 畜産安全課 家畜衛生担当
内線 4 1 7 5

1 目 的

国内での鳥インフルエンザや豚流行性下痢(PED)の発生に伴い、県内の畜産農家から家畜伝染病の精密検査(病性鑑定)の依頼が増加している。

このため、家畜の衛生管理の徹底を指導するとともに、家畜解剖・焼却施設を集約し、家畜防疫体制の強化を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)飼養衛生管理基準遵守対策	県	農場内への人の出入制限、車両消毒や野生動物侵入対策等の確認・指導、家畜疾病情報の提供。	1,592 千円
(2)野生動物の家畜伝染病検査対策		イノシシ・シカなどを対象に、豚コレラ・口蹄疫などの検査を実施。	538 千円
新 (3)家畜伝染病検査体制強化対策		病性鑑定のための家畜解剖・焼却施設を整備。	74,958 千円



3 平成27年度予算額 77,088千円

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当

内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃渓流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策及び機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
治山事業	県市町村	<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊地や荒廃渓流等に治山施設を設置 保安林の間伐等の実施 【34箇所】

(3) 平成27年度予算額

466,097千円

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装 【47箇所】

森林管理道の施工例



〔開設前〕



〔開設後〕

(3) 平成27年度予算額

612,541千円

皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業

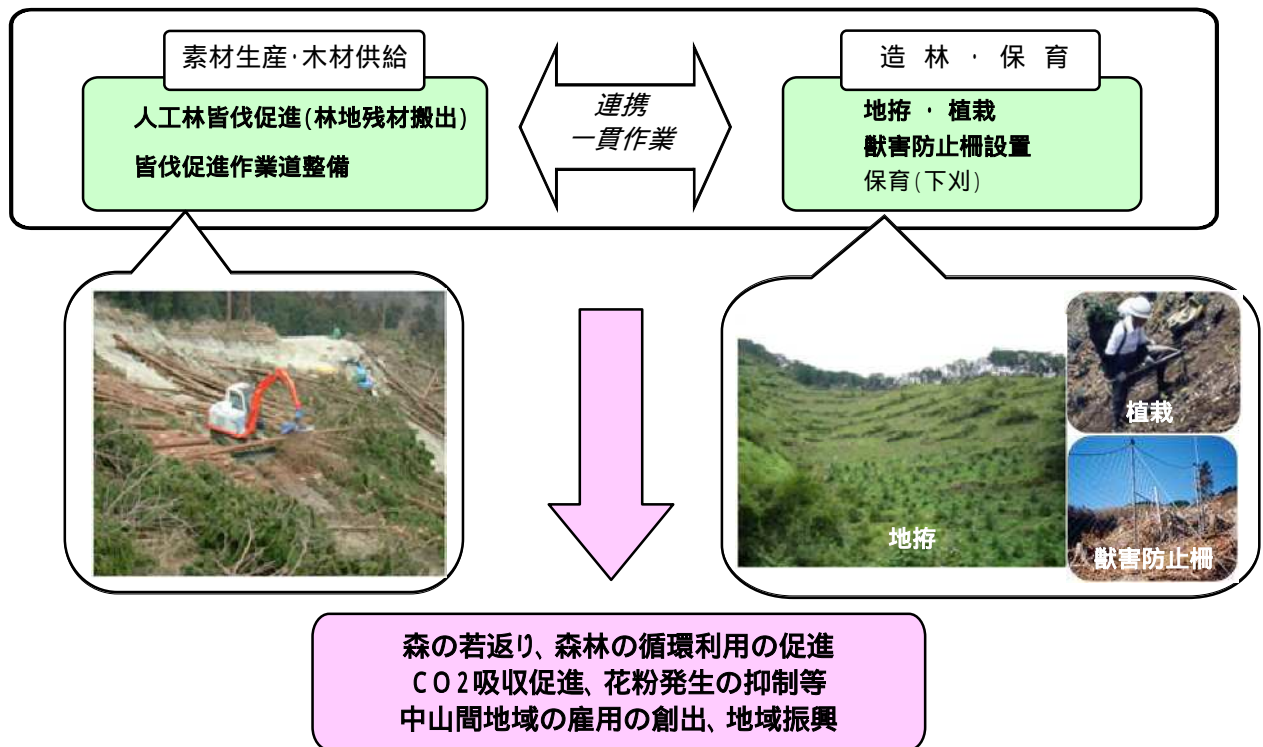
担当 森づくり課 間伐・森林循環担当
内線 4 3 2 1

1 目 的

伐期を迎え利用可能な人工林を対象として、皆伐から地拵、植栽、獣害対策、保育までを一貫して行う森林組合等を支援することにより、森林資源の循環利用を促進し、県産木材の安定供給、未利用木質資源の利用の促進、及びCO₂吸収促進、花粉発生の抑制等森林の持つ公益的機能の向上、ならびに中山間地域の雇用創出を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 人工林皆伐促進	森林組合等	・林地残材搬出(60ha)	35,940千円
(2) 皆伐促進作業道整備	森林組合等	・皆伐促進作業道整備(9,000m)	36,000千円
(3) 地拵・植栽	森林組合等	・地拵(30ha) ・植栽(30ha)	34,500千円
(4) 獣害防止柵設置	森林組合等	・シカ等獣害止柵設置(6,000m)	24,000千円
(5) 検査・指導費	県	・検査、指導に係る事務費	1,292千円



3 平成27年度予算額 131,732千円

埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業

担当 森づくり課 木材利用推進担当
内線 4318

1 目的

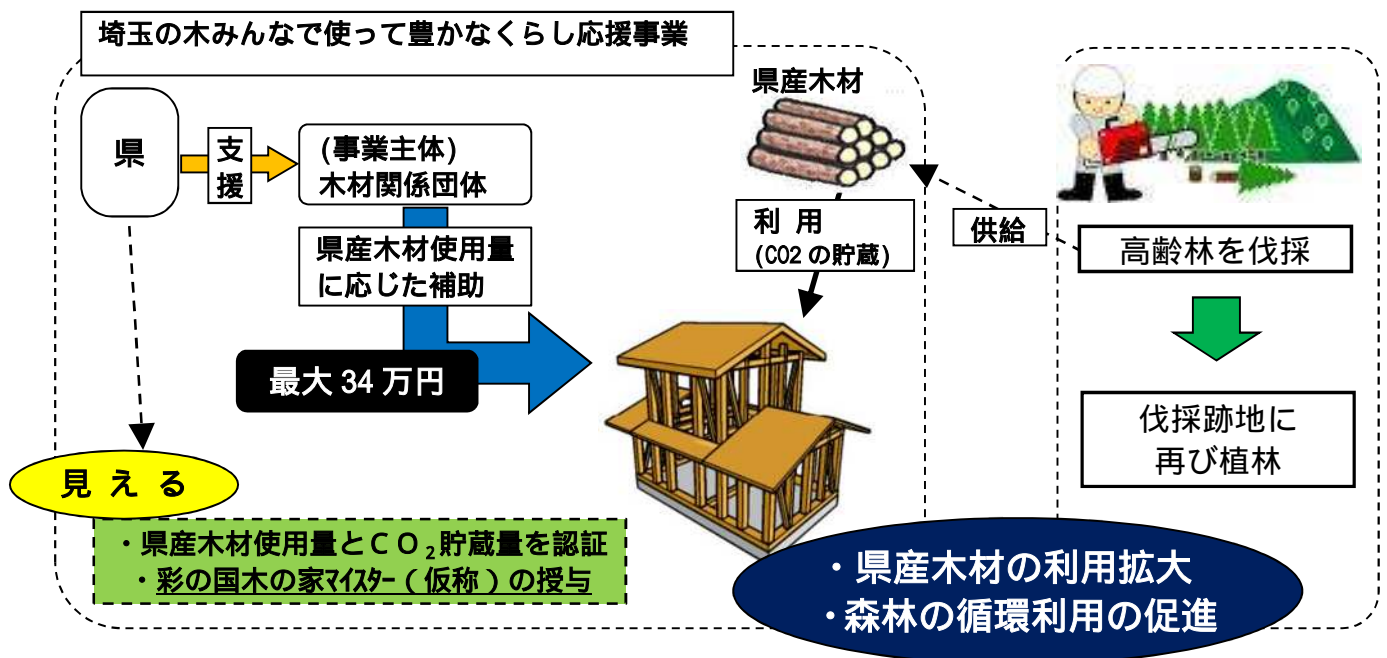
県内の高齢化した人工林の循環利用を推進し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収・固定・貯蔵を促進するとともに、県産木材の利用拡大を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業	木材関係団体	県産木材を使用して、新築・改築・内装木質化を行う住宅・事務所等を対象に、県産木材の使用量に応じて支援を行う。

(事業費の内訳)

- ・補助単価：17,000円/m³
(県産木材認証制度での認証木材材積あたり)
- ・事業量：5,400m³(県産木材を60%以上使用する住宅450戸相当)
- ・支援額：90,000千円(17千円×5,400m³)
- ・事務費：7,543千円



3 平成27年度予算額 97,543千円

多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4 3 4 8

1 目的

農業・農村の多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内 容	予算額
(1)多面的機能支払交付金			371,913 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業の多面的機能を支える共同活動を支援する。	235,200 千円
イ 資源向上支払			136,713 千円
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	82,719 千円
長寿命化	活動組織	水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。	53,994 千円
(2)多面的機能支払推進交付金			14,907 千円
ア 県推進事務費	県	多面的機能支払に係る事業の推進事務	2,735 千円
イ 市町村推進事務費	市町村	多面的機能支払に係る事業の推進事務	2,392 千円
ウ 地域協議会推進事務費	地域協議会	多面的機能支払に係る事業の推進事務	9,780 千円

基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

【農地維持支払】



【資源向上支払】



3 平成27年度予算額

386,820千円

川の再生の推進 (川のまるごと再生プロジェクト(農業用水))

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4350

1 目的

県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」の実現を目指し、農業用水路等を対象に市町が進めるまちづくりと一体となって一つの川を上流から下流まで川をまるごと再生する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
川のまるごと再生プロジェクト (農業用水)推進費	県 市町村	環境に配慮した護岸、遊歩道、魚道等の整備 【10箇所(7農業用水、3河川)】

【実施事例：古川排水路ほか(川越市)】



水辺に近づける
デッキを整備

不法投棄された
ゴミにより人が
近づかない



3 平成27年度予算額

1,077,000千円

平成27年度農林部各課別事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費.....	31
(2) 農林振興センター運営費.....	31
(3) 農業総務諸費.....	31
(4) 農業委員会等育成費.....	31
(5) 農林公園管理運営費.....	32
(6) 試験研究体制確立推進費.....	32
(7) 農政対策推進費.....	32
(6) 農業協同組合指導費.....	32
(7) 普及活動推進費.....	33
(8) 農林総合研究センター費.....	33
(9) 農林総合研究センター施設整備事業費.....	34
(10) 農林総合研究センター施設整備事業費(継続事業第2年次支出額).....	34
(11) 農地調整事務費.....	34
(12) 農地管理事務費.....	35
(13) 農業者年金指導普及費.....	35

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,670,900 (4,807,723) 財源内訳 分担金及び 負担金 28,542 諸収入 11,229 一般 4,631,129	農業政策課 369人 農業ビジネス支援課 27人 農産物安全課 24人 農業支援課 54人 生産振興課 30人 森づくり課 1人 農村整備課 2人 計 507人
(蚕糸特産総務費)	309,092 (275,088) 財源内訳 諸収入 928 一般 308,164	農業政策課 32人 生産振興課 2人 計 34人
(農地総務費)	176,921 (174,090) 財源内訳 国庫 9,847 一般 167,074	農業政策課 21人
農林振興センター 運営費	19,386 (19,379) 財源内訳 使用料及び 手数料 2,408 財産収入 371 諸収入 2 一般 16,605	県 農林振興センター運営費 19,386 1 目的 地域機関の円滑かつ適正な運営を行う。 2 内容 地域機関の管理運営費
農業総務諸費	48,521 (45,018) 財源内訳 諸収入 1,480 県債 8,000 一般 39,041	県 農業総務諸費 48,521 1 目的 農林行政の効果的な推進を図る。 2 内容 各種農業振興施策推進のための経費
農業委員会等育成費	258,591 (366,833) 財源内訳 国庫 233,606 一般 24,985	農業委員会等補助事業費 258,591 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び農業会議の農地事務等に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 市町村農業委員会費 213,480 ア 農業委員会交付金 140,748 (ア) 事業内容 委員手当等の財源に対し交付 (イ) 補助対象 62農業委員会 (ウ) 補助率 定額 イ 農業委員会費補助 72,732 (ア) 事業内容 農地の利用状況等の調査、農地台帳整備のための調査・入力等に要する経費 に対し補助 (イ) 補助対象 62農業委員会 (ウ) 補助率 10/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林公園管理運営費	80,799 (79,045) 財源内訳 使用料及び 手数料 644 一般 80,155	(2) 農業会議費 45,111 ア 事業内容 会議員手当、職員給与費等及び広域的な農地利用調整活動への支援に要する経費に対し補助 イ 補助率 定額 県 農林公園管理事業費 80,799 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 77,122 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営 (2) 修繕費 383 (3) 備品整備費 3,294
試験研究体制確立 推進費	808 (856) 財源内訳 一般 808	県 農林水産試験研究体制活性化事業費 808 1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会 エ 試験研究広域連携
農政対策推進費	2,868 (0) 財源内訳 一般 2,868	新 県 埼玉農林業・農山村振興ビジョン(仮称)策定事業費 2,868 1 目的 本県農林業の施策展開の指針を示す「埼玉農林業・農山村ビジョン」が平成27年度で終了するのに伴い、社会経済情勢や農業を取り巻く環境の変化を反映し、新たなビジョン(平成28年度～平成32年度)を策定する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 懇話会等の開催、印刷製本
農業協同組合指導費	5,447 (5,785) 財源内訳 一般 5,447	県 農業協同組合等検査指導事業費 5,197 1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。 2 内容 (1) 農協指導事務費 609 ア 経済事業に関する指導 イ 農協の管理体制整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務 (2) 農協検査事務費 4,588 ア 常例検査 17 組合 (ア) 全面検査 12 組合 (イ) 部分検査 5 組合 イ 随時検査 8 組合

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(ア) 要請検査 1組合 (イ) パトロール検査 7組合
		県 <u>農業団体活動促進事業費</u> 250
		1 目的 J A 埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。
		2 内容 (1) 事業主体 J A 埼玉県女性組織協議会 150 埼玉県農協青年部協議会 100 (2) 補助率 定額
普及活動推進費	9,016 (11,777)	<u>新品種・新技術導入広域推進事業費</u> 9,016
	財源内訳 国庫 9,016	1 目的 埼玉農業の競争力の強化に資するため、試験研究機関等で開発された新品種や新技術の普及を推進するとともに、試験研究機関、産地、実需者によるコンソーシアム候補の形成を支援し、産地の収益力の向上、担い手の育成を図る。
		2 内容 (1) 導入する新技術・新品種 ア なし、くりの貯蔵販売による産地活性化 イ 狭山茶の輸出に向けた活動支援 ウ 高温に対応したユリ切り花高品質栽培技術の実証・普及ほか4技術
農林総合研究センター費	202,865 (800,768)	<u>農林総合研究センター運営費</u> 64,257
	財源内訳 使用料及び手数料 1,496 国庫 784 財産収入 15,890 諸収入 50,488 一般 134,207	1 目的 農林総合研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。
		2 内容 (1) 農林総合研究センター運営費 37,543 (2) 水田農業研究所運営費 7,965 (3) 園芸研究所運営費 15,211 (4) 備品更新事業費 3,538
	(農業研究費) 190,004 (788,623)	<u>農林総合研究センター試験研究費</u> 124,269
	財源内訳 使用料及び手数料 1,496 国庫 784 財産収入 15,490 諸収入 46,343 一般 125,891	1 目的 本県農林水産業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。
	(畜産研究費) 12,861 (12,145)	2 内容 (1) 農業試験研究費 81,435 安全・安心な農産物生産技術の開発 10,296 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 8,598 低コスト・省力生産技術の開発 11,685 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 5,074 調査研究 37,348 非常勤職員雇用 8,434
	財源内訳 財産収入 400 諸収入 4,145 一般 8,316	(2) 畜産試験研究費 12,861 低コスト・省力生産技術の開発 5,638 調査研究 1,601 非常勤職員雇用 5,622

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県 <u>水稻高温対策特別事業費</u> 14,977</p> <p>1 目的 異常高温に対応できる水稻栽培管理技術の開発や品種育成を緊急に実施する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 高温登熟障害に強い水稻生産技術開発事業費 9,307 イ 「暑さに負けない」水稻新品種育成事業費 5,670</p> <p>県 <u>もっと埼玉野菜づくり特別事業研究費</u> 29,335</p> <p>1 目的 埼玉野菜の産地化を強化し、国内における野菜王国としての地位向上を図るため、埼玉野菜の生産量・販売額、消費の拡大につながる生産技術を研究開発し、野菜で埼玉農業を成長産業へと育成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 県内産地の実態に応じた野菜産出額の一層の拡大に向けた生産技術の研究開発及び民間企業と連携した革新的技術の導入を図る。</p>
農林総合研究センター施設整備事業費	146,150 (443,748) 財源内訳 一般 146,150	<p>県 <u>農林総合研究センター施設整備事業費</u> 146,150</p> <p>1 目的 気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し、研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験室・温室等を新たに整備する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 施設環境整備費 79,390 イ 備品移転整備費 66,760</p>
農林総合研究センター施設整備事業費(継続事業第2年次支出額)	442,047 (140,060) 財源内訳 県債 442,000 一般 47	<p>県 <u>農林総合研究センター施設整備事業費</u> 442,047 (2か年継続事業)</p> <p>1 目的 気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し、研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験室・温室等を新たに整備する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 土木工事費 22,922 イ 建築工事費 419,125</p>
農地調整事務費	3,407 (3,467) 財源内訳 国庫 2,500 一般 907	<p><u>農地調整関係事務費</u> 3,407</p> <p>1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。</p> <p>2 内容 (1) 農地法励行指導事務 199 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地管理事務費	8,773 (7,210) 財源内訳 国庫 8,773	(2) 農地統制事務 2,731 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3) 既墾地等関係事務 257 農地に関する紛争処理 県 (4) 農村地域整備促進費 220 農業振興地域管理事務 農地対価等経理事務費 8,773 1 目的 農地等の買収、売渡しに伴う対価の支払及び徴収を行うとともに、自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分を行う。 2 内容 (1) 実施地域 国有農地 21 市町及び開拓財産 45 地区 (2) 事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理事務 ウ 農地等買収売渡事務
農業者年金 指導普及費	250 (250) 財源内訳 一般 250	県 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2) 補助率 定額

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費.....	39
(2) 農業経営基盤強化対策費.....	39
(3) 農地利用集積事業資金損失補償.....	40
(4) 見沼農業振興対策費.....	41
(5) 三富地域農業振興対策費.....	41
(6) バイオマス利活用推進費.....	41
(7) グリーンツーリズム活動促進費.....	42
(8) 農山村活性化対策事業費.....	42
(9) みどりの学校ファーム推進費.....	43
(10) 経営体育成条件整備費.....	44
(11) 卸売市場対策費.....	44
(12) 生鮮食料品流通合理化対策費.....	45
(13) 彩の国農産物地産地消推進費.....	45
(14) 埼玉農産物ブランド化推進事業費.....	46
(15) 海外新規販路対策事業費.....	46
(16) 普及活動推進費.....	46

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の祭典 開催費	2,994 (2,993) 財源内訳 一般 2,994	<p>県 <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 2,994</p> <p>1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等 に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の 振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 埼玉農業大賞表彰事業費 91 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰</p> <p>(2) 彩の国食と農林業の祭典開催費補助 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産 業の紹介、地域特産品の試食・販売等</p> <p>(3) 農林水産祭事業費 403 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加</p>
農業経営基盤 強化対策費	885,901 (695,758) 財源内訳 国庫 301,984 財産収入 7,557 繰入金 478,988 諸収入 40,006 一般 48,366	<p><u>農地中間管理機構運営事業</u> 510,279</p> <p>1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用 の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地 中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農地中間管理機構運営事業費 343,430 ア 運営費補助 205,480 (ア) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要する経費、市町 村への委託に要する経費 (イ) 事業主体 農地中間管理機構 (ウ) 補助率 定額 イ 管理事業費補助 137,950 (ア) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受けるための賃借 料、借り受けた農地の管理料等に要する経費 (イ) 事業主体 農地中間管理機構 (ウ) 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業 2,691 (ア) 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する経費 (イ) 事業主体 県</p> <p>(3) 農業構造改革支援基金積立金 164,158 (ア) 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金 (イ) 事業主体 県</p> <p><u>農地活用促進事業</u> 375,622</p> <p>1 目的 地域の話し合いと合意に基づく担い手の明確化など、農 地の利用の効率化を推進するため、市町村の行う人・農地 プランの作成や農林公社が行う農地の利用集積に対する活 動等に対して支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業費 325,505 ア 人・農地プラン見直し支援等事業費 14,850 (ア) 事業内容 人・農地プランの作成・見直しに要する経費 (イ) 事業主体 市町村 (ウ) 補助率 定額、1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償 (平成27年度融資分)		<p>イ 地域連携推進員設置事業費 5,733</p> <p>(ア) 事業内容 地域連携推進員の設置及び活動に要する経費</p> <p>(イ) 事業主体 市町村</p> <p>(ウ) 補助率 定額</p> <p>ウ 機構集積協力金交付事業費 304,650</p> <p>(ア) 事業内容 機構への農地の出し手に対する協力金</p> <p>(イ) 事業主体 市町村</p> <p>(ウ) 補助率 定額</p> <p>エ 県推進事務費 272</p> <p>(ア) 事業内容 人・農地プラン作成等の推進に要する経費</p> <p>(イ) 事業主体 県</p> <p>(2) 遊休農地対策事業費 263</p> <p>(ア) 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費</p> <p>(イ) 事業主体 県</p> <p>(3) 農地利用集積事業費 49,854</p> <p>ア 農地中間管理特例事業促進費 49,854</p> <p>(ア) 事業費補助 5,820</p> <p>a 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費</p> <p>b 事業主体 (公社)埼玉県農林公社</p> <p>c 補助率 10/10</p> <p>(イ) 埼玉県農林公社貸付金 40,000</p> <p>a 事業内容 事業資金のための運転資金</p> <p>b 貸付利率 無利子</p> <p>c 貸付期間 1年間</p> <p>(ウ) 農地利用集積推進費 4,034</p> <p>a 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託</p> <p>b 委託先 (公社)埼玉県農林公社</p> <p>(公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額 (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額</p> <p>期間 平成27年度から平成38年度まで</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
見沼農業振興対策費	38,973 (37,019) 財源内訳 繰入金 36,447 一般 2,526	<p>県 見沼農業活性化対策事業費 38,973</p> <p>1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業経営指導事業費 89 農業経営面及び技術面から指導を行う</p> <p>(2) 見沼農業支援体制整備事業費 2,437</p> <p>ア 農業振興対策費 686</p> <p>(ア) 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社 (イ) 補助率 10/10 (ウ) 事業内容 保有合理化農地の売却促進</p> <p>イ 都市住民連携対策費 1,751</p> <p>(ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>(イ) 事業内容 都市近郊農業の振興、見沼緑陰大学(市民農園栽培教室等)の開催等</p> <p>(3) 公有地化農地活用対策事業費 36,447</p> <p>ア 公有地化農地復元・管理作業費 34,577</p> <p>(ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>(イ) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等</p> <p>イ 都市住民交流拠点運営費 1,870</p> <p>(ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託</p> <p>(イ) 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点を管理・運営する。</p>
三富地域農業振興対策費	1,000 (1,000) 財源内訳 一般 1,000	<p>県 三富資源循環型農業システム振興対策事業費 1,000</p> <p>1 目的 平地林を活用した循環型農業のモデルである三富地域農業の持続的発展を図るため、地域の取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 三富地域農業振興協議会 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 平地林管理活動を行うボランティア組織の育成を支援する。また、生産者グループやNPOなどが行う新たな取組への助成や、協議会が行う都市住民と三富地域の交流などの取組を支援する。</p>
バイオマス利活用推進費	557 (596) 財源内訳 一般 557	<p>県 農山村バイオマス利活用促進事業費 557</p> <p>1 目的 農山村バイオマスの利活用を促進するため、食品リサイクルループの構築や地域内利活用の推進及びバイオマス利活用の事業化を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域バイオマス活用推進支援事業費 457</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 再生事業者、食品関連事業者、農業者等とのコーディネート活動を促進し、リサイクルループの構築を推進する。</p> <p>(2) 地域バイオマス利活用促進モデル事業費 100</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 農山村バイオマス利活用の事業化に向けた検討・支援</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
グリーンツーリズム 活動促進費	8,059 (9,807) 財源内訳 国庫 2,500 諸収入 1 一般 5,558	<p>県 <u>彩の国グリーンツーリズム総合対策事業費</u> 5,420</p> <p>1 目的 農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、グリーンツーリズムを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>県 (1) 農山村交流ビジネス支援事業費補助 850 ア 事業主体 農村漁業者等が組織する団体等 イ 対象団体 1 団体 ウ 補助率 10/10</p> <p>新 (2) 情報発信力強化事業費 3,500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 ホームページの作成・管理委託</p> <p>県 (3) 県推進事業費 470 ア 事業主体 県 イ 事業内容 グリーンツーリズム実践活動に対する指導、助言、支援</p> <p>新 (4) 都市連携促進事業費 300 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域活性化組織が都市住民との連携を図るため、都市部での説明会や現地マッチング会を実施</p> <p>県 (5) ネットワーク化事業費 300 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域活性化組織を支援するため意見交換会の開催及びアドバイザーの派遣を実施</p> <p>県 <u>農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業費</u> 2,639</p> <p>1 目的 都市と豊かな田園の魅力をあわせもつ本県の強みを最大限に生かし、NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組について支援する</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 実践活動支援事業費補助 1,500 ア 事業主体 NPO、市民団体、企業、自治会等民間団体 イ 対象地区 継続6地区 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業費 1,139</p> <p>県 <u>中山間ふるさと支援事業費</u> 17,126</p> <p>1 目的 「埼玉県中山間地域ふるさと基金」の運用益により中山間地域の活性化を図るための調査研究、研修及び啓発・普及事業を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中山間地域ふるさと事業費 17,126 ア 事業主体 県 イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップや共同活動を実施。また、地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動を実施。</p> <p><u>中山間地域等支援事業費</u> 27,863</p> <p>1 目的</p>
農山村活性化 対策事業費	47,035 (47,129) 財源内訳 国庫 17,332 財産収入 3,380 繰入金 14,679 諸収入 2 一般 11,642	<p>県 <u>中山間ふるさと支援事業費</u> 17,126</p> <p>1 目的 「埼玉県中山間地域ふるさと基金」の運用益により中山間地域の活性化を図るための調査研究、研修及び啓発・普及事業を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 中山間地域ふるさと事業費 17,126 ア 事業主体 県 イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップや共同活動を実施。また、地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動を実施。</p> <p><u>中山間地域等支援事業費</u> 27,863</p> <p>1 目的</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
みどりの学校 ファーム推進費		<p>中山間地域の農業生産者等を支援し、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の維持を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払推進事業費補助 25,747 ア 事業主体 14市町村 イ 補助率 3/4、2/3</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払推進事業費 2,116 ア 県推進事業費 516 イ 市町村推進事業費補助 1,600 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 対象地区 11市町村 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>県 <u>魅力ある山村づくり支援事業費</u> 1,111</p> <p>1 目 的 山村等の特性に応じた農林業の振興、生活環境の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 山村振興対策事業費 931 ア 事業主体 県 イ 事業内容 都市との地域間交流や定住を促進するため、山村の特色ある豊かな資源を活用した魅力ある山村づくりを支援。</p> <p>(2) 山村振興基本方針策定事業費 180 ア 事業主体 県 イ 事業内容 山村振興法の改正を踏まえ、山村振興基本方針を策定。</p> <p>県 <u>彩りの樹の森づくり事業費</u> 935</p> <p>1 目 的 中山間地域における集落周辺や街道沿いにおいて、荒廃の程度が進み、原野化して再生することが困難な農地などの伐採・下草刈りを行い、広葉樹や花木などを補植することにより、四季折々に彩られた里山を創出する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 里山林保全・管理事業費補助 935 ア 事業主体 集落、地元企業等 イ 事業内容 県が整備した里山の保全・管理活動 ウ 対象地区 10地区（8事業主体） エ 補助率 定額</p>
	財源内訳 一 般 1,028	<p>県 <u>みどりの学校ファーム校外進出支援事業費</u> 1,028</p> <p>1 目 的 校外型の学校ファームの設置を促進し、食育の推進、学校教育における体験活動の推進に加え、農地の有効活用、地域社会との協働など学校ファームの総合的な効果の発揮を目指す。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 学校ファーム校外設置重点支援事業費 800 ア 事業主体 市町村推進協議会 イ 事業内容 校外型学校ファームを設置しようとする重点支援校の実行支援 ウ 対象地区 4市町村推進協議会 エ 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業費 228</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成 条件整備費	303,969 (84,162) 財源内訳 国庫 147,409 諸収入 154,000 一般 2,560	経営体育成条件整備事業費 303,969 1 目的 人・農地プランを作成した地域において、中心経営体等の育成・確保に必要な農業用機械施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施等を支援する。 2 内容 (1) 推進事業費 2,151 ア 事業主体 埼玉県経営構造対策推進会議 県 イ 事業内容 経営構造コンダクター・アドバイザーを設置し、市町村・地区に対する助言・指導を実施する。 ウ 補助率 10/10 (2) 整備事業費 301,818 ア 経営体育成支援事業費 147,818 (ア) 事業主体 市町村、県 (イ) 事業内容 中心経営体等の農業用機械施設等の導入への補助 (ウ) 補助率 3/10以内、1/2以内 イ 財産処分にかかる国庫補助金の返還 154,000
卸売市場対策費	4,943 (1,562) 財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 4,940	県 地域拠点卸売市場整備促進事業費 499 1 目的 埼玉県卸売市場整備計画に基づき、県内卸売市場の計画的な整備を促進する。 2 内容 (1) 卸売市場施設整備資金利子補給金 499 ア 補給対象 市場開設者及び卸売業者が行う市場施設の整備に要する資金を融資した金融機関 イ 貸付枠 1億5,842万円 ウ 貸付期間 7年以内 エ 補給率 0.30 % 県 卸売市場整備推進指導事業費 4,444 1 目的 卸売市場整備計画の啓発・普及を図るとともに、卸売市場の適正な運営の確保、経営の指導、市場関係者等の資質向上を図る。 2 内容 (1) 卸売市場審議会 1,059 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県卸売市場整備計画等に関する審議を行う。 (2) 卸売市場運営指導 527 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市場現地調査、実態調査、経営診断指導等 (3) 第10次埼玉県卸売市場整備計画策定基礎調査事業 2,858 ア 事業主体 県 イ 事業内容 5年毎に策定する「埼玉県卸売市場整備計画」策定のための基礎調査を実施する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
生鮮食料品 流通合理化対策費	970 (970) 財源内訳 一般 970	<p>県 <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 970</p> <p>1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県青果市場連合会 イ 埼玉県青果市場せり人協会 ウ 埼玉県食肉協議会 エ 埼玉県青果商組合協議会 オ 埼玉県食品工業協会 (2) 補助率 定額</p>
彩の国農産物 地産地消推進費	10,207 (8,348) 財源内訳 一般 10,207	<p>県 <u>地産地消推進事業費</u> 3,122</p> <p>1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 地産地消活動推進事業 506 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間キャンペーン等</p> <p>(2) 県産農産物サポート店推進事業 1,396 「県産農産物サポート店」の登録を推進</p> <p>(3) ふるさと認証食品推進事業 652 「埼玉県ふるさと認証食品」の認証を推進</p> <p>(4) 県産農産物コーナー設置推進事業 568 量販店における県産農産物コーナーの設置を推進</p> <p><u>埼玉農商工連携推進事業費</u> 3,265</p> <p>1 目的 農業者と商工業者との連携活動への支援を通じ、県産農産物の食品産業における利用を促進するとともに、地産地消の一層の推進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 埼玉県農商工連携推進事業 3,265 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農商工連携フェアの開催</p> <p>県 <u>埼玉農産物「知って、買って、食べよう」事業</u> 3,820</p> <p>1 目的 テレビ番組による県産農産物の情報発信や、駅、SA・PAにおける販売促進活動をとおり、消費者に県産農産物の魅力を伝え、購買意欲の喚起を図る。</p> <p>2 内容 (1) 情報発信事業 2,500 ア 事業主体 さいたま農産物キャンペーン推進協議会 イ 事業内容 県産農産物の魅力を知って買ってもらうための情報発信に必要な経費を補助 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 販売促進事業 1,320 ア 事業主体 県 イ 事業内容 幅広い年齢の方が行きかう駅やSA・PA等における県産農産物のPR販売</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物 ブランド化 推進事業費	財源内訳 諸収入 一般 8,734 (11,668) 750 7,984	県 埼玉ブランド農産物推進事業費 8,734 1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、PR活動や本県オリジナル農産物の創出と高品質化栽培技術の確立等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進するとともに、産地のブランド化への取組を支援する。 2 内容 (1) ブランド化戦略推進事業費 601 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催 (2) ブランド化技術開発推進事業費 1,632 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良系統黒豚・黒毛和牛の増殖、新品種の育成・普及、高品質化技術の確立 新(3) 産地ブランドモデル確立支援事業費 300 ア 事業主体 県 イ 事業内容 各産地が策定したブランド化計画の実現に向けた助言者の派遣や情報発信 (4) ブランド農産物PR推進事業費 6,201 ア 事業主体 県 イ 事業内容 キャンペーンの実施、埼玉農産物の情報発信
海外新規販路対策 事業費	財源内訳 一般 2,539 (4,504) 2,539	県 海外新規販路開拓事業費 2,539 1 目的 産地が行う海外販路の開拓に向けた活動を支援するとともに、輸出関係者を対象にした商談会や情報交換会を実施し、埼玉農産物の海外への輸出促進を図る。 2 内容 (1) 商談会等参加支援事業費 1,200 ア 事業主体 生産者団体等 イ 事業内容 輸出関連見本市、商談会等への参加 ウ 補助率 定額 海外販路開拓・販促活動の実践 (2) 県推進事業費 1,339 ア 事業主体 県 イ 事業内容 輸出関連商談、情報交換会の開催 各国の輸入規制などの情報収集 輸出に係る支援業務の実施
普及活動推進費	財源内訳 国庫 一般 58,111 (20,722) 48,624 9,487	農業の6次産業化支援事業 58,111 1 目的 農業の6次産業化に取り組む農業経営体の発展段階に応じて、経営能力の向上や異業種とのネットワークの構築を促し、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。 2 内容 県(1) 6次産業化経営革新支援事業費 6,096 ア 地区相談会、経営実務研修、個別コンサルティング イ 経営タイプ別の専門的支援 (2) 6次産業化研究会事業費 2,673 ア 農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等からなる研究会を設置し、ネットワークを構築

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>イ 商品開発や販売戦略の検討、現地視察等の実施</p> <p>県(3) 6次産業化実践支援事業費 2,054 更なる成長が期待される農業者等に対する技術指導及び商品開発・販路開拓の実践支援</p> <p>(4) 6次産業化支援体制整備事業費 47,288</p> <p>ア 総合化計画支援事業 総合化事業計画の作成支援、認定後のフォローアップ、ネットワークリーダーの育成、交流会の開催</p> <p>イ ネットワーク活動推進事業 地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等への経費助成 補助率1/2</p>

3 農産物安全課

(1) 農産物等販売促進費.....	51
(2) 安全安心農産物確保対策費.....	52
(3) 病虫害防除所費.....	54
(4) 農薬安全使用対策費.....	54

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
農産物等販売促進費	3,282 (3,486) 財源内訳 諸収入 1 一 般 3,281	<p>県 食品表示等適正化推進事業費 3,282</p> <p>1 目 的 消費者の商品選択に資するため、JAS法に基づく品質表示基準の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、産地情報の伝達遵守の徹底を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 食品表示指導事業費 1,669 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等</p> <p>(2) 食品表示状況調査費 533 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査</p> <p>(3) 食品表示の真正性調査事業費 891 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認、その結果を公表 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など</p> <p>(4) 米トレーサビリティ推進事業費 189 ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	51,672 (65,424) 財源内訳 国庫 9,598 諸収入 3 一般 42,071	<p>安全安心農産物確保対策推進事業費 5,514</p> <p>1 目的 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握、化学物質等による影響回避技術の開発、輸出用農業生産工程管理推進体制の整備、トレーサビリティの推進などにより、安全で安心できる農産物の供給を確保する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握 1,000</p> <p>(2) 化学物質等による農産物への影響回避技術開発事業費 2,432 農産物への影響回避技術の開発</p> <p>(3) 輸出用農業生産工程管理推進体制の整備 1,000</p> <p>(4) 農産物の安全性に関する普及啓発事業費 103 農産物の安全性に係る啓発、生産者や消費者等との交流会等の実施</p> <p>(5) トレーサビリティ推進事業費 979 ア トレーサビリティシステム普及事業費 679 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 トレーサビリティの導入方法や活用できる技術について普及・啓発を行う。</p> <p>イ トレーサビリティシステム確立事業費補助 300 (ア) 事業主体 農協、営農集団等 (イ) 事業内容 生産・流通情報の開示等を行う生産者等に対し、機器類等の導入を支援 (ウ) 補助率 1/2 (エ) 補助対象数 1団体</p> <p>県 埼玉スマートGAP推進事業費 8,725</p> <p>1 目的 県産農産物の安全に対する信頼性の向上を図るため、県独自のGAP(S-GAP)の仕様を策定し、担い手の拡大を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) GAP普及事業費 4,002 ア 事業主体 県 イ 事業内容 GAP普及のため、生産者への説明会や指導者の育成を実施する。</p> <p>(2) S-GAP策定事業費 1,568 ア 事業主体 県 イ 事業内容 S-GAPの仕様の検討改訂を行う。</p> <p>(3) S-GAP推進戦略事業費 3,155 ア 事業主体 県 イ 事業内容 S-GAPを全県に普及するために、周知徹底や農家支援を行う。また、新たな安全・安心認証の準備を行う。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p><u>原発事故に係る農畜産物影響調査事業費</u> 27,233</p> <p>1 目的 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が引き続き懸念されることから、県産農産物等の安全性を確認するとともに、その情報を公表することにより、放射性物質による風評被害の防止を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 県産農産物等の放射性物質の分析調査の実施</p> <p><u>埼玉エコ農業推進事業費</u> 10,200</p> <p>1 目的 農薬・化学肥料の削減や、地球温暖化等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を育成して、農業による環境負荷軽減を図り、併せてエコ農業で生産されたエコ農産物の需要拡大や高付加価値化を図る。</p> <p>2 内容 (1) エコ農業の推進 1,335 ア エコ農業の技術サポート 754 (ア)温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や講習会等の開催等 504 (イ)環境負荷低減モデル産地の育成 250 a 事業主体 農協、生産者集団等 b 補助率 1/2 c 補助対象数 1 団体 イ エコ農業推進活動 581 (2) エコ農業への直接支援 8,865 ア エコ農業直接支払 8,265 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者団体等へ支援する。 a 事業主体 市町村 b 補助率 3/4 イ エコ農業直接支払推進事務 600 (ア) 県推進事業費 200 (イ) 市町村推進事業費補助 400 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 c 補助対象数 4市町村</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	15,740 (18,571) 財源内訳 使用料及び 手数料 617 国庫 9,142 諸収入 322 一般 5,659	病虫害防除所費 15,740 1 目的 植物防疫事業の中核的指導機関である病虫害防除所を運営し、病虫害の発生予察や防除対策等を行い、病虫害の発生・まん延を防止する。 2 内容 (1) 病虫害防除所の運営 4,650 (2) 病虫害防除員の設置 461 (3) 病虫害発生予察 3,616 (4) 病虫害防除農薬環境リスク低減技術確立事業 1,596 (5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 765 (6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 40 (7) 新規病虫害まん延防止対策 743 県(8) 肥飼料検査事業 3,332 県(9) 病虫害防除所肥料廃液処理費 537
農薬安全使用対策費	5,396 (7,106) 財源内訳 国庫 1,210 諸収入 2,007 一般 2,179	農薬安全対策事業費 5,246 1 目的 農薬による、危被害防止のため、農薬の安全、かつ適正使用の確保、並びに適正な管理及び販売の推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 2,421 イ 農薬残留対策事業費 2,825 県 農産物安全関係団体補助事業費 150 1 目的 農業生産の健全な展開に必要である植物防疫資材の安全かつ適正な使用を推進し、農業の安定的発展に寄与するため、植物防疫協会の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額

4 畜産安全課

(1) 給与費.....	57
(2) 畜産物需給対策費.....	57
(3) 畜産経営改善対策費.....	57
(4) 秩父高原牧場費.....	60
(5) 家畜保健衛生所運営費.....	61
(6) 家畜伝染病予防対策費.....	61

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	864,524 (901,030) 財源内訳 諸収入 2,637 一般 861,887	畜産安全課 100人
畜産物需給対策費	9,628 (9,628) 財源内訳 一般 9,628	<p>県 畜産物価格安定対策事業費 9,628</p> <p>1 目的 養豚、鶏卵、肉用子牛の価格安定基金の生産者積立金の一部を助成して基金への加入を促進し、畜産経営の安定と国際化に対応しうる経営の確立を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 養豚経営安定対策事業費補助 4,778</p> <p>ア 事業主体 埼玉県養豚協会</p> <p>イ 対象数量 180,300頭</p> <p>ウ 補助率 1/20</p> <p>エ 事業費補助 26.5円 (= 530円 × 1/20) × 180,300頭</p> <p>(2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 4,850</p> <p>ア 事業主体 (一社)埼玉県畜産会 全国農業協同組合連合会埼玉県本部</p> <p>イ 対象数量 48,500トン</p> <p>ウ 補助率 1/10</p> <p>エ 事業費補助 48,500トン/年 × 4円/kg × 1/10 × 3か月/12か月</p>
畜産経営改善対策費	164,404 (28,511) 財源内訳 使用料及び 手数料 227 国庫 123,000 財産収入 6,944 諸収入 3,793 一般 30,440	<p>県 高品質畜産物生産体制整備事業費 7,900</p> <p>1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び、高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及・定着化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高品質畜産物生産振興事業費 6,629</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 原種鶏の維持、更新及び種鶏の更新。タマシャモヒナの生産及び生産農家への供給</p> <p>(2) 受精卵移植技術推進事業費 1,271</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善及び民間事業者への技術指導。受精卵の作出技術及び保存技術の改善。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県 <u>畜政推進対策事業費</u> 15,615</p> <p>1 目的 畜産行政上の企画及び立案、関係法規に基づく指導等を行うとともに、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県畜産協議会の開催費 43</p> <p>イ 畜産全般推進指導費 6,145</p> <p>ウ 畜産関係団体事務受託事業費 3,837</p> <p>エ 畜産経営技術指導事業費 4,950</p> <p>オ 良質たい肥生産流通対策モデル事業費 640</p> <p>県 <u>畜産安全関係団体補助事業費</u> 2,850</p> <p>1 目的 畜産関係団体の自主的な活動に対し助成を行い、団体の健全な発展を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア (一社)埼玉県畜産会</p> <p>イ 埼玉県養豚協会</p> <p>ウ 埼玉県養鶏協会</p> <p>エ 埼玉県畜産技術振興会</p> <p>オ 埼玉県養蜂協会</p> <p>カ 埼玉県肉用牛経営者協会</p> <p>キ 埼玉県粗飼料利用研究会</p> <p>ク 埼玉県酪農協会</p> <p>ケ (公社)埼玉県獣医師会</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p>県 <u>飼料用米利用促進事業費</u> 1,855</p> <p>1 目的 県内で生産された飼料用米の畜産農家での利用を促進し、畜産経営の安定を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 飼料用米給与推進・指導費 475</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 牛への利用を拡大するため、飼料用米給与技術の調査分析・指導を実施。</p> <p>(2) 飼料用米利用機械・施設整備費補助 1,380</p> <p>ア 事業主体 生産者集団等</p> <p>イ 事業内容 飼料用米の流通・保管、家畜への給与に必要な機械・施設の整備等に対する補助。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>新 県 「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業費 12,502</p> <p>1 目的 彩の国地鶏タマシャモの生産効率を向上させるため、血統を更新するとともに、機械整備を行いヒナの安定供給を図る。 また、農業高校と連携した種鶏の分散飼育による鳥インフルエンザのリスク回避を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 彩の国地鶏タマシャモ開発研究事業費 3,191 ア 事業主体 県 イ 事業内容 他系統シャモ導入による血統更新</p> <p>(2) 彩の国地鶏タマシャモ生産機械整備事業費 8,716 ア 事業主体 県 イ 事業内容 血統更新に必要な機械の整備</p> <p>(2) 農業高校連携推進事業費 595 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業高校の鶏舎改良</p> <p>新 畜産振興対策事業費 123,682</p> <p>1 目的 産地競争力の強化、収益力の強化及び悪臭等環境問題の改善に必要な施設や機器・設備の整備を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 畜産総合対策事業費 123,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 産地競争力の強化、収益力の強化及び悪臭等環境問題の改善に必要な施設や機器・設備の整備を支援 ウ 補助率 1/2</p> <p>(2) 全日本ホルスタイン共進会等参加事業費 682 ア 事業主体 県 イ 事業内容 家畜改良の推進及び飼養技術の向上を図るため、全日本ホルスタイン共進会等へ参加。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																																																								
秩父高原牧場費	118,701 (165,653)	<p>県 秩父高原牧場運営費 57,438</p> <p>1 目的 酪農家の乳用後継牛の受託育成及び優良な肉用牛の育成・供給を行うことで、県内の酪農及び肉用牛の生産振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 受託育成管理</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託期間</th> <th>受託頭数</th> <th>期間中延頭数</th> <th>牧場使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>26年牛(4.1~4.13)</td> <td>80</td> <td>1,040</td> <td rowspan="7">510円/頭日</td> </tr> <tr> <td>26年牛(4.14~4.30)</td> <td>80</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>26年牛(5.1~5.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>26年牛(6.1~6.30)</td> <td>80</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>26年牛(7.1~7.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>26年牛(8.1~8.31)</td> <td>80</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>26年牛(9.1~9.30)</td> <td>80</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>26年牛(10.1~10.31)</td> <td>69</td> <td>2,139</td> <td rowspan="6">720円/頭日</td> </tr> <tr> <td>26年牛(11.1~11.30)</td> <td>56</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>26年牛(12.1~12.31)</td> <td>43</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>26年牛(1.1~1.31)</td> <td>30</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>26年牛(2.1~2.28)</td> <td>17</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>26年牛(3.1~3.31)</td> <td>4</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td colspan="2">26年牛計</td> <td></td> <td>21,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>27年牛(4.1~9.30)</td> <td>90</td> <td>15,390</td> <td>510円/頭日</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>27年牛(10.1~10.31)</td> <td>101</td> <td>3,131</td> <td rowspan="6">720円/頭日</td> </tr> <tr> <td>27年牛(11.1~11.30)</td> <td>114</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>27年牛(12.1~12.31)</td> <td>127</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>27年牛(1.1~1.31)</td> <td>140</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>27年牛(2.1~2.28)</td> <td>153</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>27年牛(3.1~3.31)</td> <td>166</td> <td>5,146</td> </tr> <tr> <td colspan="2">27年牛計</td> <td></td> <td>39,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>60,970</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料	夏季	26年牛(4.1~4.13)	80	1,040	510円/頭日	26年牛(4.14~4.30)	80	1,360	26年牛(5.1~5.31)	80	2,480	26年牛(6.1~6.30)	80	2,400	26年牛(7.1~7.31)	80	2,480	26年牛(8.1~8.31)	80	2,480	26年牛(9.1~9.30)	80	2,400	冬季	26年牛(10.1~10.31)	69	2,139	720円/頭日	26年牛(11.1~11.30)	56	1,680	26年牛(12.1~12.31)	43	1,333	26年牛(1.1~1.31)	30	930	26年牛(2.1~2.28)	17	476	26年牛(3.1~3.31)	4	124	26年牛計			21,322		夏季	27年牛(4.1~9.30)	90	15,390	510円/頭日	冬季	27年牛(10.1~10.31)	101	3,131	720円/頭日	27年牛(11.1~11.30)	114	3,420	27年牛(12.1~12.31)	127	3,937	27年牛(1.1~1.31)	140	4,340	27年牛(2.1~2.28)	153	4,284	27年牛(3.1~3.31)	166	5,146	27年牛計			39,648		計	-	-	60,970	-
	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料																																																																																					
夏季	26年牛(4.1~4.13)	80	1,040	510円/頭日																																																																																						
	26年牛(4.14~4.30)	80	1,360																																																																																							
	26年牛(5.1~5.31)	80	2,480																																																																																							
	26年牛(6.1~6.30)	80	2,400																																																																																							
	26年牛(7.1~7.31)	80	2,480																																																																																							
	26年牛(8.1~8.31)	80	2,480																																																																																							
	26年牛(9.1~9.30)	80	2,400																																																																																							
冬季	26年牛(10.1~10.31)	69	2,139	720円/頭日																																																																																						
	26年牛(11.1~11.30)	56	1,680																																																																																							
	26年牛(12.1~12.31)	43	1,333																																																																																							
	26年牛(1.1~1.31)	30	930																																																																																							
	26年牛(2.1~2.28)	17	476																																																																																							
	26年牛(3.1~3.31)	4	124																																																																																							
26年牛計			21,322																																																																																							
夏季	27年牛(4.1~9.30)	90	15,390	510円/頭日																																																																																						
冬季	27年牛(10.1~10.31)	101	3,131	720円/頭日																																																																																						
	27年牛(11.1~11.30)	114	3,420																																																																																							
	27年牛(12.1~12.31)	127	3,937																																																																																							
	27年牛(1.1~1.31)	140	4,340																																																																																							
	27年牛(2.1~2.28)	153	4,284																																																																																							
	27年牛(3.1~3.31)	166	5,146																																																																																							
27年牛計			39,648																																																																																							
計	-	-	60,970	-																																																																																						
		<p>(3) 県有牛育成譲渡業務 年間譲渡頭数 16頭</p> <p>(4) 草地管理面積 ア 牧草地 207ha イ 採草地 27ha</p> <p>(5) 牧草生産量 ア 生草 4,000トン イ ハイレージ 400トン</p> <p>県 秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費 36,586</p> <p>1 目的 老朽化した牛舎及びふれあい牧場の施設改修を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 牛舎等施設改修</p>																																																																																								

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県 埼玉の肉牛を守り・育てる生産構造転換事業 24,677</p> <p>1 目的 秩父高原牧場における和牛子牛の生産力を強化し、県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給することで和牛生産基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 優良和牛繁殖雌牛の導入 和牛受精卵を作成し、酪農家から受託している乳牛へ移植。 酪農家から和牛子牛を買取・育成し肉用牛農家へ譲渡。</p>
家畜保健衛生所 運営費	14,176 (14,301) 財源内訳 一般 14,176	<p>県 家畜保健衛生所運営費 14,176</p> <p>1 目的 家畜保健衛生所3か所の適正な運営を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 家畜保健衛生所の適正な運営管理を図る。</p>
家畜伝染病予防 対策費	126,161 (57,732) 財源内訳 使用料及び 手数料 8,883 国庫 52,045 県債 27,000 一般 38,233	<p>家畜伝染病予防事業費 28,394</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査と指導を実施する。 また、牛海綿状脳症(BSE)対策特別措置法の規定に基づき、48か月齢以上で死亡した牛のBSE検査を実施することにより、BSEの実態を把握し、原因究明に資する。</p> <p>2 内容 (1) 家畜伝染病予防事業費 21,632 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 家畜伝染病の検査 a 牛結核病 b 牛ブルセラ病 c 牛ヨーネ病 d 馬伝染性貧血 e 豚オーエスキー病 f 蜜蜂腐蛆病 g 牛白血病 (イ) 家畜伝染病の発生予防に関する指導 (ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策 (エ) 家畜疾病の病性鑑定</p> <p>(2) 牛海綿状脳症(BSE)検査事業費 6,762 ア 事業主体 県 イ 事業内容 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく、48か月齢以上の死亡牛から検査材料を採取し、結果が出るまで保管。採取した検査材料でBSE検査を実施。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p style="text-align: right;"><u>家畜衛生総合推進事業費</u> 6,174</p> <p>1 目的 家畜の飼養衛生管理の技術指導、適正な獣医療提供の体制整備及び動物用医薬品や流通飼料の適正な使用・流通を監視し、家畜衛生の向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督事業費 1,659</p> <p>イ 飼料安全性確保強化対策事業費 908</p> <p>ウ 安全・安心畜産パワーアップ事業費 1,351</p> <p>エ 家畜情報整備対策費 266</p> <p>オ 診断予防技術向上対策費 935</p> <p>カ 特定疾病等監視体制整備費 670</p> <p>キ 家畜保健衛生業績発表会開催費 385</p> <p style="text-align: right;"><u>口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業費</u> 3,555</p> <p>1 目的 農場における日頃の衛生管理を徹底させ、海外悪性伝染病の侵入防止を図るとともに、万一の発生に備えた危機管理体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 入れない 370</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 口蹄疫等の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会を開催</p> <p>(2) 見逃さない 2,410</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 防疫機器整備</p> <p>(3) 拡げない 775</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 悪性家畜伝染病の発生を想定した防疫演習の開催</p> <p style="text-align: right;"><u>家畜伝染病予防法拡充強化対策事業費</u> 77,088</p> <p>1 目的 家畜伝染病の発生を防止するため、家畜の飼育者による消毒施設の設置や万一発生した場合、まん延を防ぐための焼埋却場所の確保等の指導を徹底し、家畜伝染病対策の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 飼養衛生管理基準遵守対策費 1,592</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 家畜飼育者からの管理状況報告を受理。飼養衛生管理基準遵守状況の確認、指導・監督</p> <p>(2) 野生動物の家畜伝染病検査対策費 538</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 野鳥の異常死に係る高病原性鳥インフルエンザ検査等</p> <p>新 (3) 家畜伝染病検査体制強化対策費 74,958</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 家畜伝染病検査(病性鑑定)のための解剖施設等の整備、動物用焼却施設の整備</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県 高速自動車道 I C 消毒ポイント整備事業費 10,950</p> <p>1 目的 海外悪性伝染病が発生した場合に、移動及び搬出制限区域内の高速自動車道 I C での車両消毒ポイントを設置するための資材整備を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 消毒ポイントの資材整備</p>

5 農業支援課

(1) 企業等農業参入支援事業費.....	67
(2) 農業近代化資金等融通促進費.....	68
(3) 経営体育成総合融資制度利子補助.....	68
(4) 農業信用基金協会特別準備金積立補助.....	69
(5) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金.....	69
(6) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費.....	69
(7) 農業共済団体指導費.....	69
(8) 普及活動推進費.....	70
(9) 中核の担い手農家育成対策費.....	71
(10) 農業機械総合対策費.....	72
(11) 農業後継者育成対策費.....	72
(12) 病虫害防除所費.....	73
(13) 農作物災害等対策費.....	73
(14) 運営費（農業大学校）.....	74
(15) 教育費（農業大学校）.....	74
(16) 農業大学校移転整備事業費.....	74
(17) 農業大学校移転整備事業費（継続事業第5年次支出額）.....	74
(18) 就農支援資金貸付費.....	75
(19) 就農支援資金事務費.....	75
(20) 農業改良資金貸付費.....	75
(21) 農業改良資金事務費.....	75

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
企業等農業参入 支援事業費	4,323 (5,764) 財源内訳 繰入金 1,000 一般 3,323	県 企業等農業参入支援事業費 4,323 1 目的 地域農業との調和を図りながら企業等の農業参入を促進することにより、農地の有効活用と新たな農業ビジネスの展開を図る。 2 内容 (1) 広域利用調整推進事業費 1,062 ア 実施主体 県 イ 事業内容 農業展示会等における農業参入希望企業に対する本県での参入の推進 (2) 農地有効活用事業費補助 1,900 ア 実施主体 農地利用集積円滑化団体・農地中間管理機構 イ 事業内容 (ア) 農地集積推進費 所有者から企業への農地貸借手続支援など (イ) ほ場条件整備推進費 畦畔除去、耕作放棄地の簡易再生など ウ 実施地区 3地区、2地区 エ 補助率 定額 (3) 地域活性化アグリビジネス支援事業費 176 ア 実施主体 県 イ 事業内容 企業の農業参入における個別の相談に対するアドバイザーの派遣 (4) 県推進事業費 1,185 ア 実施主体 県 イ 事業内容 企業等農業参入セミナーの実施、関係市町村等との連絡調整

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	53,774 (61,003) 財源内訳 諸収入 1 一般 53,773	<p>県 <u>農業近代化資金等融通円滑化事業費</u> 53,143</p> <p>1 目的 農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化、並びに災害による被害農業者の経営回復等を図るため、農協系統資金等を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 51,014</p> <p><内訳></p> <p>平成11～26年度融資分 45,952</p> <p>平成27年度融資分 5,062</p> <p>ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等 ウ 融資枠 16億5千万円 エ 貸付条件等</p> <p>(ア) 貸付願度額</p> <p>個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円</p> <p>(イ) 償還期限 3～20年以内(据置期間 7年以内)</p> <p>オ 補助率 10/10</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 2,129</p> <p><内訳></p> <p>平成22、26年度融資分 1,217</p> <p>平成27年度融資分 912</p> <p>ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村が認定した被害農業者 ウ 融資枠 1億3千5百万円 エ 貸付条件等</p> <p>(ア) 貸付願度額 市町村が認定した損失額又は500万円 のいずれか低い額</p> <p>(イ) 償還期限 6年以内(据置期間 1年以内)</p> <p>オ 補助率 1/2</p> <p>県 <u>農業近代化資金等融通指導事業費</u> 631</p> <p>1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 (2) 現地調査、融資状況調査 (3) 利子補給承認審査 (4) 金融関係調査の実施 (5) 農業災害資金の融資指導 (6) 農業近代化資金の融資指導</p>
経営体育成総合 融資制度利子補助	2,122 (2,505) 財源内訳 一般 2,122	<p>県 <u>経営体育成総合融資制度利子補助事業費</u> 2,122</p> <p>1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。</p> <p>2 内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金</p> <p><内訳></p> <p>平成6～平成23年度融資分</p> <p><補助率></p> <p>1/2(平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。)</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業信用基金協会 特別準備金積立補助	3,093 (3,444) 財源内訳 一 般 3,093	県 保証制度円滑化対策費補助事業費 3,093 1 目的 農業近代化資金・農業改良資金・就農支援資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金を設け、基金協会の財務基盤の強化を図る。 2 内容 (1) 農業近代化資金分 2,871 (2) 就農支援資金分 206 (3) 農業改良資金分 16
就農支援資金貸付 事業特別会計繰出金	1,851 (7,652) 財源内訳 一 般 1,851	県 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 1,851 1 目的 就農支援資金及び農業改良資金の貸付原資の造成及び管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 2 内容 (1) 就農支援資金業務勘定繰出金 395 (2) 農業改良資金業務勘定繰出金 1,456
日本政策金融公庫 資金活用推進対策費	1,557 (1,535) 財源内訳 諸収入 1,557	県 日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費 1,557 1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。 2 内容 (1) 資金需要動向調査 (2) 制度資金担当者会議
農業共済 団体指導費	395 (393) 財源内訳 一 般 395	県 農業共済組合検査運営指導事業費 395 1 目的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。 2 内容 (1) 農業共済組合検査指導事業費 ア 常例検査 3組合 イ 家畜共済実地検査 1組合 ウ 関係機関との連絡等 (2) 農業共済組合運営指導事業費 組合運営指導等

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	60,243 (67,861) 財源内訳 国庫 35,831 諸収入 22 一般 24,390	普及活動推進事業費 60,243 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 42,232 (2) 普及指導員の活動費 15,945 ア 普及指導員活動旅費 イ 調査研究費 ウ 普及指導員研修 エ 現地開発型新技術実証事業 オ 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 2,066 ア 農業・農村リーダー研修会 イ 農業技術講座の開催

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	20,043 (21,550) 財源内訳 国庫 10,635 諸収入 16 一般 9,392	<p>農業経営法人化推進事業費 20,043</p> <p>1 目的 地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉の農業を支える担い手の育成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 認定農業者経営改善支援事業費 7,829 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催する。 ア 経営改善普及事業 県イ 革新的技術導入経営体支援事業</p> <p>県(2) 認定農業者等育成支援事業費 545 地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備する。</p> <p>県(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業費 1,385 農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施する。 ア 農業経営法人化相談窓口設置 イ 農業法人化推進会議の開催</p> <p>(4) 法人化支援事業費 6,930 県ア スペシャリスト設置事業 法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置する。 イ 複数個別経営法人化推進事業 複数の農業者等による法人化の取組を支援する。 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 補助対象数 8 法人 (ウ) 補助率 定額</p> <p>県(5) 農業経営法人化人材支援事業費 3,354 法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し、法人化をフォローアップする。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合対策費	1,561 (1,780) 財源内訳 諸収入 605 一般 956	<p>県 <u>農業機械利用総合対策推進事業費</u> 1,211</p> <p>1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。</p> <p>2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 522 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 689</p> <p>県 <u>農業改良団体等育成事業費</u> 350</p> <p>1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 (2) 補助率 定額</p>
農業後継者 育成対策費	301,880 (363,626) 財源内訳 国庫 4,391 諸収入 272,046 一般 25,443	<p>県 <u>明日の農業担い手育成塾推進事業費</u> 24,563</p> <p>1 目的 「就農相談窓口」を引き続き設置し、平日に加えて休日も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等の関係機関が一体となり、農外からの新規参入希望者・Uターン就農希望者が就農できるよう支援する。</p> <p>2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業費 7,571 就農相談窓口の設置 (2) 農業生産法人等体験支援事業費 730 農業法人見学会、インターンシップを実施 (3) 明日の農業担い手育成塾推進事業費 16,262 就農希望地での実践的な研修を支援 ア 県推進事業費 イ 運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 17団体 (ウ) 補助率 3/4 (エ) 事業内容 新規参入希望者への実践研修等 ウ ウィークエンド農業塾運営事業費補助 (ア) 事業主体 市町村、農業委員会、公社、農協等 (イ) 補助対象数 3団体 (ウ) 補助率 定額 (エ) 事業内容 Uターン就農希望者への実践研修等</p> <p><u>青年農業者等支援事業費</u> 4,392</p> <p>1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 青年農業者等研修事業費 2,184 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営計善のプロジェクト活動を実施 (2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 2,208 「埼玉県青年農業者経営士」及び「埼玉県地域指導農家」の認定</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>新規就農総合支援事業費 272,045</p> <p>1 目的 青年新規就農希望者の確保と定着を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 就農準備給付金事業費</p> <p>ア 県推進事業 1,064</p> <p>イ 就農準備給付金事業 97,500 補助率 定額</p> <p>(2) 営農開始給付金事業費</p> <p>ア 市町村推進事業 981</p> <p>イ 営農開始給付金事業 172,500 補助率 定額</p> <p>県 農業改良団体等育成事業費 880</p> <p>1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農業研究団体連合会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県農業研究団体連合会</p> <p>イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
病虫害防除所費	7,200 (7,046) 財源内訳 国庫 5,150 一般 2,050	<p>有害動植物防除等体制整備促進事業費 7,200</p> <p>1 目的 鳥獣害防止対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農作物鳥獣害防止対策指導者育成費 476 市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施を通じ、技術指導者を育成する。</p> <p>(2) 防除技術の開発・普及費 1,574 野生動物の生態に基づく効果的な被害防止対策の普及を図る。</p> <p>(3) 鳥獣被害防止対策費補助 5,150</p> <p>ア 事業主体 地域協議会</p> <p>イ 補助対象数 9 団体</p> <p>ウ 補助率 定額、1/2</p> <p>エ 事業内容 防除技術の導入・実証、捕獲檻の整備</p>
農作物災害等対策費	7,415 (7,930) 財源内訳 一般 7,415	<p>県 農作物災害緊急対策事業費 7,415</p> <p>1 目的 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 市町村</p> <p>(2) 補助率 1/2</p> <p>(3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉等輸送費の補助</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	109,035 (55,537)	<p>県 農業大学校運営費 109,035</p> <p>1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 管理運営費 76,248</p> <p>(2) 農場運営費 32,787</p>
教育費 (農業大学校)	32,969 (34,444)	<p>農業大学校教育費 32,969</p> <p>1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 教育全般に係る経費 9,992</p> <p>(2) 養成部の教育に係る経費 22,727</p> <p>(3) 進路指導に係る経費 170</p> <p>(4) 資格取得支援に係る経費 80</p>
農業大学校 移転整備事業費	113,759 (898,385)	<p>県 農業大学校移転整備事業費 119,259</p> <p>1 目的 農業大学校について、鶴ヶ島市から熊谷市にある農林総合研究センター及び総合教育センター江南支所の周辺地域に移転整備し、試験研究機関等との人的交流などにより、農業大学校教育の更なる高度化を図る。</p> <p>2 内容</p>
農業大学校 移転整備事業費 (継続事業 第5年次支出額)	5,500 (566,902)	<p>(1) 単年度事業</p> <p>ア 監督業務等事務費 1,333 業務委託の監督、検査等に必要なる事務を行う。</p> <p>イ 測量試験・補償費 27,044 工事影響家屋診断業務ほか</p> <p>ウ 工事関係費 85,382 太陽光発電設置工事ほか</p> <p>(2) 5か年継続事業</p> <p>ア 測量試験費 5,500 登記業務</p>
	財源内訳	
	使用料及び 手数料	
	財産収入	
	諸収入	
	一般	
	財源内訳	
	県債	
	一般	

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	22,467 (66,494) 財源内訳 繰入金 30 繰越金 1 諸収入 22,436	<p>県 就農支援資金貸付費 22,467</p> <p>1 目的 新規就農の促進を図るため、認定就農者に対して実践的な技術・経営方法の習得、新規就農のための準備に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金貸付金(就農施設等資金) 6,000 ア 貸付限度 個人 37,000千円(15才以上40才未満) 27,000千円(40才以上65才未満) イ 貸付利率 無利子 ウ 償還期限 12年以内(うち据置期間5年以内) エ 貸付対象 認定就農者 (2) 就農支援資金償還金 10,978 (3) 一般会計繰出金 5,489</p>
就農支援資金事務費	435 (804) 財源内訳 繰入金 395 繰越金 38 諸収入 2	<p>県 就農支援資金管理指導事務費 435</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 指導事務費 395 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等 (2) 貸付勘定への繰出金 30</p> <p>県 予備費 10</p>
農業改良資金貸付費	8,538 (10,907) 財源内訳 繰越金 8,538	<p>県 農業改良資金貸付費 8,538</p> <p>1 目的 農業改良資金の貸付主体は、農業改良資金助成法の一部改正により平成22年10月1日から県から(株)日本政策金融公庫に変更された。 このことにより、県は新たな農業改良資金の貸付けに係る財政負担を負わないことになったが、これまで農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 農業改良資金納付金 5,663 (2) 一般会計繰出金 2,875</p>
農業改良資金事務費	1,710 (2,155) 財源内訳 繰入金 1,456 繰越金 248 諸収入 6	<p>県 農業改良資金管理指導事務費 1,710</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 一般事務費 1,510 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施、貸付金の保全及び回収等</p> <p>県 予備費 200</p>

6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費.....	79
(2) 野菜価格安定対策費.....	80
(3) 野菜産地育成対策費.....	80
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費.....	81
(5) 米麦産地育成対策費.....	82
(6) 主要農作物採種対策費.....	83
(7) 園芸振興対策費.....	83
(8) 果樹花き振興対策費.....	84
(9) 種苗センター費.....	84
(10) 花と緑の振興センター費.....	84
(11) 茶業振興対策費.....	85
(12) 地域特産物産業化促進費.....	85
(13) 山間地域特産産地育成費.....	85
(14) 河川漁業振興対策費.....	86
(15) 農林総合研究センター費.....	87
(16) 農林総合研究センター施設整備事業費.....	87

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水田農業経営 確立対策費	111,265 (112,267)	県 <u>水田農業推進事業費</u> 7,236 1 目的 水田を効果的に利用し、米の需要に応じた生産を行うた めの水田農業の構造改革を図る。
	財源内訳 国庫 104,029 諸収入 4 一般 7,232	2 内容 (1) 米の需給調整支援事業費 4,736 ア 市町村指導事務費補助 2,966 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 イ 県指導事務費 1,770 (2) 埼玉県農業再生協議会運営事業費 2,500
		<u>経営所得安定対策推進事業費</u> 104,029 1 目的 米・麦・大豆などの生産農家を対象に経営所得安定対策 を推進することにより、農業経営の安定を支援する。
		2 内容 (1) 市町村・農業再生協議会事務費補助 100,000 ア 事業主体 市町村、農業再生協議会 イ 補助率 定額 (2) 県指導事務費 4,029

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜価格安定対策費	27,579 (32,832) 財源内訳 一般 27,579	県 <u>野菜価格安定対策事業費</u> 27,579 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費補助 4,063 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 ウ 加入数量 15,810トン エ 補助率 (ア) 重要野菜1品目 [17.5/100] (イ) 一般野菜9品目 [20/100] (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 9,346 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 ウ 加入数量 3,939トン エ 補助率等 (ア) 指定野菜2品目 [25/100] (イ) 重要特定野菜1品目 [25/100] (ウ) 特定野菜6品目 [1/3] (3) 埼玉県野菜価格安定事業費補助 14,170 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 ウ 加入数量 1,590トン エ 補助率 1/2
野菜産地育成対策費	2,751 (2,924) 財源内訳 一般 2,751	県 <u>野菜振興総合対策事業費</u> 2,601 1 目的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握産地強化に向けた活動の支援等 県 <u>生産振興関係等団体補助事業費</u> 150 1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会 (2) 補助率 定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉園芸生産力強化 支 援 費	1,320,296 (332,391)	埼玉園芸生産力強化支援事業費 175,893
	財源内訳 国庫 1,163,144 一般 157,152	1 目的 園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化、軽労働化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。
		2 内容 (1) 事業主体 生産者団体等 (2) 事業内容 園芸施設の整備費補助 (3) 補助率 1/2 (4) 対象地区 2地区
		県 埼玉野菜もりもり大作戦事業費 53,939
		1 目的 埼玉野菜の国内における地位向上を図るため、関係者の連携強化を通じ、野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組により、産地を強化し野菜産出額の増大を図る。
		2 内容 (1) 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業費 ア 県推進活動事業費 3,939 ア (ア) 事業主体 県 ア (イ) 事業内容 産地の実態に応じた生産・販売対策の推進
		イ 産地強化整備支援事業費 50,000 イ (ア) 事業主体 生産者団体、農業法人等 イ (イ) 事業内容 産地強化に必要な機械・施設の整備費補助 イ (ウ) 補助率 1/2
		埼玉スマートアグリ推進事業費 1,090,464
		1 目的 収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及する。
		2 内容 (1) 埼玉県次世代施設園芸推進事業費 1,361 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県次世代施設園芸研修会の開催及び関係機関との連絡調整
	(2) 次世代施設園芸拠点用地整備事業費 101,852 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林総合研究センター（久喜）内の事業用地における既存施設の撤去等（対象：57施設）	
	(3) 次世代施設園芸拠点支援事業費 987,251 ア 事業主体 コンソーシアム・農業法人 イ 事業内容 ICT環境制御など高度な技術を駆使したトマトの周年生産経営モデルの大規模実証試験を行うための高軒高ハウス（11棟）や出荷センターなどの拠点整備に対する支援	
	ウ 補助率 定額、1/2	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成対策費	23,014 (36,343)	<p>県 <u>主穀作産地営農強化支援事業費</u> 2,654</p> <p>1 目的 稲・麦・大豆について、それぞれの課題に対応した、品質向上、収量安定化に向けた技術の確立や普及を図る。</p>
	財源内訳 国庫 12,500 一般 10,514	<p>2 内容 (1) 県推進事業費</p>
		<p>ア 県生産振興対策事業費 1,572</p> <p>(ア) 事業主体 県</p>
		<p>(イ) 事業内容 a 稲・麦・大豆品質向上対策の指導推進 b 稲・麦・大豆の新品種生産技術確立対策 c 県産米粉の利用・流通推進</p>
		<p>イ 安全・安心水稻新品種育成事業費 1,082</p> <p>(ア) 事業主体 県</p>
		<p>(イ) 事業内容 良食味・病害虫複合抵抗性品種の育成</p>
		<p>県 <u>水稻高温対策特別事業費</u> 1,500</p> <p>1 目的 指導機関を対象とした研修会を実施するとともに、高温対策技術の実証、品種・作期の変更等の現地実証試験を実施する。</p>
		<p>2 内容 (1) 事業主体 県</p>
		<p>(2) 事業内容 ア 「彩のかがやき」品質確保推進事業費 233</p>
		<p>イ 水稻高温対策特別普及活動事業費 1,267</p>
	<p>新 <u>水田フル活用支援事業費</u> 18,500</p> <p>1 目的 担い手農家が自らの経営判断で需要ある作物を組み合わせ所得を最大化できるよう経営判断を支援する情報提供等、水田をフル活用する取組を支援する。</p>	
	<p>2 内容 (1) 水田フル活用情報提供事業費 1,000</p>	
	<p>ア 事業主体 県</p>	
	<p>イ 事業内容 担い手の生産・販売計画の策定を支援する指標の選定、及び県による試験的な提供を行い効果を検証</p>	
	<p>(2) 飼料用米等流通特別支援事業費 5,000</p>	
	<p>ア 事業主体 農業団体等</p>	
	<p>イ 事業内容 新たに発生する集荷施設のオペレーション変更等に要する経費等の一部を助成</p>	
	<p>ウ 補助率 定額</p>	
	<p>エ 対象地区 10地区</p>	
	<p>(3) 種子供給体制整備事業費 12,500</p>	
	<p>ア 事業主体 農業団体等</p>	
	<p>イ 事業内容 種子生産に必要な調製施設整備の支援</p>	
	<p>ウ 補助率 1/2</p>	
	<p>エ 対象地区 1地区</p>	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県 <u>生産振興関係等団体補助事業費</u> 360</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額</p>
<p>主要農作物採種 対策費</p>	<p>1,134 (1,189)</p> <p>財源内訳 一般 1,134</p>	<p>県 <u>主要農作物採種事業費</u> 1,134</p> <p>1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 942 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等 (2) 原原種生産体制整備事業費 192 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種の生産等</p>
<p>園芸振興対策費</p>	<p>2,620 (5,344)</p> <p>財源内訳 諸収入 1 一般 2,619</p>	<p>県 <u>花植木振興総合対策事業費</u> 2,220</p> <p>1 目的 本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との連携を図る。</p> <p>2 内容 (1) 花植木振興対策事業費 950 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援 (2) 花き園芸振興団体負担金 1,270 ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等</p>
		<p>県 <u>生産振興関係等団体補助事業費</u> 400</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150 イ 埼玉県植木生産組合連合会 150 ウ 埼玉県巨峰会 100 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興対策費	2,139 (2,283) 財源内訳 諸収入 1 一般 2,138	県 果樹産地育成総合対策事業費 2,139 1 目的 消費者志向に対応した果樹の生産体制を整備するため、品質の高い果樹生産及び産地強化を図る。 2 内容 (1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,200 ア 事業主体 J A、営農集団、農事組合法人等 イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等 ウ 補助率 1/2以内 (2) 高品質果樹生産対策事業費 939 ア 事業主体 県 イ 事業内容 講習会の開催、販促PR活動の実施等
種苗センター費	118,163 (119,886) 財源内訳 使用料及び 手数料 58 財産収入 29,258 諸収入 41 一般 88,806	県 種苗センター管理運営事業費 118,163 1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。 2 内容 (1) 種苗センター管理運営事業費 108,614 ア 事業主体 県(センターの管理業務については指定管理者((公社)埼玉県農林公社)に委託) イ 事業内容 管理業務委託、ウイルス等検定、温室環境制御システムリース経費等 (2) 登録品種管理事業費 436 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等 (3) 施設改修費 9,113 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種子用コンバイン・軽トラックの更新
花と緑の振興センター費	25,453 (26,617) 財源内訳 財産収入 100 諸収入 8 一般 25,345	県 花と緑の振興センター運営費 25,453 1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	350 (350) 財源内訳 一般 350	<p>県 生産振興関係等団体補助事業費 350</p> <p>1 目的 茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア (一社)埼玉県茶業協会 250 イ 埼玉県茶業青年団 100 (2) 補助率 定額</p>
地域特産物 産業化促進費	6,660 (6,819) 財源内訳 一般 6,660	<p>県 茶・地域特産物振興総合対策事業費 6,660</p> <p>1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 地域特産物生産振興対策事業費補助 573 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3以内</p> <p>(2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,400 ア 事業主体 (一社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催 ウ 補助率 1/3以内</p> <p>(3) 茶小規模条件整備事業費補助 2,400 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設、乗用型防除機の整備等 ウ 補助率 3/10以内 エ 対象地区 1地区</p> <p>(4) 茶苗生産対策事業費補助 360 ア 事業主体 埼玉県茶苗木生産組合 イ 事業内容 茶苗木育苗ほの設置 ウ 補助率 3/10以内</p> <p>新 (5) 「狭山紅茶」振興対策事業費 421 ア 事業主体 県 イ 事業内容 二番茶の活用方法として有効な国産紅茶について、地域表示制度の活用検討及び安全生産体制の構築の推進</p> <p>(6) 茶・地域特産物振興推進事業費 506 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動</p>
山間地域特産 産地育成費	100 (100) 財源内訳 一般 100	<p>県 生産振興関係等団体補助事業費 100</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
河川漁業振興 対策費	7,385 (8,096)	<p>県 <u>水産業活性化対策事業費</u> 2,532</p>
	財源内訳 使用料及び 手数料 168 国庫 1,693 諸収入 501 一般 5,023	<p>1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>新 (1) <u>漁業活性化対策事業費</u> 2,372</p> <p>ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会</p> <p>イ 事業内容 組合間の漁場利用や増殖活動の適正化を図るための漁場利用実態調査を補助</p> <p>ウ 補助率 定額</p>
		<p>(2) <u>バス駆除技術スキルアップ推進事業費</u> 160</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 漁業組合員のバス駆除技術向上により、外来魚対策を推進</p>
		<p><u>水産業振興総合対策事業費</u> 4,553</p> <p>1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) <u>水産業振興対策事業費</u> 1,778</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務</p> <p>(2) <u>持続的養殖推進対策事業費</u> 1,758</p> <p>ア 養殖衛生管理体制の整備 1,258</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等</p> <p>イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業 500</p> <p>(ア) 事業主体 生産者</p> <p>(イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償</p> <p>(3) <u>内水面漁場管理委員会運営事業費</u> 1,017</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費</p>
		<p>県 <u>生産振興関係等団体補助事業費</u> 300</p> <p>1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200</p> <p>イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部 100</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林総合研究センター費	35,194 (0)	<p><u>農林総合研究センター運営費</u> 10,090</p> <p>1 目的 農林総合研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容 (4) 水産研究所運営費 5,147 (5) 茶業研究所運営費 4,943</p> <p><u>農林総合研究センター試験研究費</u> 25,104</p> <p>1 目的 本県農林水産業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 水産試験研究費 11,482 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 2,059 低コスト・省力生産技術の開発 1,420 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 3,374 調査研究 4,629 (2) 茶業試験研究費 13,622 安全・安心な農産物生産技術の開発 964 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発 5,406 低コスト・省力生産技術の開発 804 調査研究 6,448</p>
	(水産研究費) 16,629 (0)	
	財源内訳 使用料及び 手数料 97 財産収入 10,818 諸収入 8,951 一般 15,328	
	(蚕特研究費) 18,565 (0)	
	財源内訳 使用料及び 手数料 5 財産収入 6,944 諸収入 2,000 一般 7,680	
農林総合研究センター施設整備事業費	10,639 (0)	<p>県 <u>農林総合研究センター施設管理事業費</u> 10,639</p> <p>1 目的 建築年数が40年以上経過した、農林総合研究センター茶業研究所等の施設の調査を行い、継続的に安全に建物を使用できるようにする。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 建築後40年以上経過した茶業研究所、水産研究所の建物を継続的に使用するため耐震診断を行う。</p>
	財源内訳 一般 10,639	

7 森づくり課

(1)	給与費.....	91
(2)	森林整備推進事業費.....	91
(3)	緑化推進費.....	92
(4)	優良種苗確保事業費.....	92
(5)	水源地域の森づくり事業費.....	93
(6)	里山・平地林再生事業費.....	93
(7)	林業普及指導費.....	94
(8)	木材利用拡大対策事業費.....	94
(9)	森林計画推進事業費.....	95
(10)	特用林産振興対策費.....	95
(11)	森林担い手育成対策費.....	95
(12)	埼玉県森林整備担い手基金積立金.....	97
(13)	林業・木材産業構造改革事業費.....	98
(14)	林業事務所運営費.....	98
(15)	森林整備地域活動支援事業費.....	98
(16)	森林整備加速化・林業再生事業費.....	99
(17)	森林整備加速化・林業再生基金返還金.....	99
(18)	県営林事業費.....	99
(19)	都市と山村交流の森管理事業費.....	99
(20)	埼玉県農林公社助成費.....	100
(21)	埼玉県農林公社造林資金等損失補償.....	100
(22)	森林管理道整備事業費.....	100
(23)	森林管理道環境整備費.....	101
(24)	治山事業費.....	101
(25)	森林保全管理費.....	101
(26)	農林総合研究センター費.....	101
(27)	応急災害復旧費.....	102
(28)	林業・木材産業改善資金貸付事業費.....	102
(29)	本多静六博士育英事業費.....	102

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	925,048 (996,978)	森づくり課 106人
財源内訳		
国庫	3,222	
諸収入	4,192	
一般	917,634	
森林整備推進事業費	245,409 (107,030)	美しい森づくり事業費 112,470
財源内訳		
国庫	108,914	
繰入金	101,898	
諸収入	100	
一般	34,497	
		1 目的 針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。 また、火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。
		2 内容
		(1) 森林循環支援事業費補助 87,095 森林の循環利用と花粉削減対策のため、搬出間伐を実施する。
		ア 花粉削減対策事業 87,095
		(ア) 事業主体 市町村、森林組合等
		(イ) 事業内容 搬出間伐 120ha
		(ウ) 補助率 4/10
		(2) 森林整備事業費補助 21,718 植栽から下刈・枝打などの保育まで、総合的な森林整備を実施する。
		ア 公的森林整備事業 19,574
		(ア) 事業主体 (公社)埼玉県農林公社
		(イ) 事業内容 森林整備 126ha
		(ウ) 補助率 1/2
		イ 流域森林整備事業 1,415
		(ア) 事業主体 市町村、森林組合等
		(イ) 事業内容 森林整備 10ha
		(ウ) 補助率 4/10
		県ウ 森林整備促進事業 729
		(ア) 事業主体 森林組合、森林所有者等
		(イ) 事業内容 森林整備 11ha
		(ウ) 補助率 3/10
		(3) 森林保全事業費 100
		ア 山林火災予防啓発事業 100
		(ア) 事業主体 県
		(イ) 事業内容 ジェットシュータの購入、配備
		(4) 検査指導費 3,557
		新 皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業費 131,732
		1 目的 伐期を迎え利用可能な人工林を対象として、皆伐、地拵え、再造林、獣害対策、保育を一貫して行う事業主体を支援することにより、森林の循環利用と若返り、県産木材の安定供給、林地残材の利用を促進する。
		2 内容
		(1) 事業主体 森林組合等
		(2) 事業内容
		ア 人工林皆伐促進(林地残材搬出) 60ha 35,940
		イ 皆伐促進作業道整備 9,000m 36,000
		ウ 地拵・植栽 30ha 34,500
		エ 獣害防止柵設置 6,000m 24,000
		ウ 事務費 1,292
		(3) 補助率 定額(ア～ウ)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費		<p>県 <u>林業関係団体補助</u> 100</p> <p>1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2) 補助率 定額</p>
		<p>県 <u>革新的低コスト造林事業費</u> 816</p> <p>1 目的 さし木ポット苗による低コスト造林技術の生産体制を整備することにより、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を実現する。</p>
		<p>2 内容 (1) 採穂園等の整備 816</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 採穂園の整備</p>
		<p>県 <u>森林循環利用促進支援事業費</u> 291</p> <p>1 目的 森林の循環利用促進に係る技術の開発・定着を図る。</p>
		<p>2 内容 森林の循環利用を促進するため、大学等の研究機関との連携を図る。</p>
		<p>県 <u>みんなで育てる森づくり事業費</u> 9,421</p> <p>1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森づくりを促進する。</p>
		<p>2 内容 (1) みんなで育てる森づくり推進費 1,096</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発</p>
		<p>(2) 緑化推進費 379</p> <p>(3) 県民参加による森づくり支援事業費 7,946</p> <p>ア 事業主体 県、企業、森林ボランティア、団体 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業、団体、森林ボランティアの支援</p>
		<p>ウ 補助率 定額</p>
		<p>県 <u>林業関係団体補助</u> 320</p> <p>1 目的 緑化の推進を図るため、(公社)埼玉県緑化推進委員会に対し補助する。</p>
	<p>2 内容 (1) 事業主体 (公社)埼玉県緑化推進委員会 (2) 補助率 定額</p>	
優良種苗確保事業費	<p>9,741 (29,443)</p> <p>財源内訳 繰入金 9,042 一般 699</p> <p>452 (483)</p> <p>財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 449</p>	<p>県 <u>優良種苗確保事業費</u> 452</p> <p>1 目的 形質・成長などに優れた造林用種苗を育成確保するとともに種苗の安定供給を図る。</p> <p>2 内容 (1) 種子採取事業費 229</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良種苗を確保するためスギ・ヒノキ</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水源地域の森づくり 事業費	479,900 (472,693) 財源内訳 繰入金 479,900	等の種子の採取等を行う。 (2) 林木育種事業費 220 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3) 林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務 県 水源地域の森づくり事業費 479,900 1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上等を図る 2 内容 (1) 森林現況調査・測量業務費 16,666 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。 (2) 針広混交林造成事業費 389,140 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県、市町村、林業事業者等 イ 事業内容 針広混交林造成 645ha ウ 補助率 定額、10/10 (3) 広葉樹の森再生事業費 59,475 シカの被害等を受け、森林の再生が困難な林地に広葉樹を植栽するとともに獣害防護柵を設置して広葉樹の森を再生する。また、広葉樹林で、除伐等を実施して県民に開放する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 広葉樹植栽 10ha 獣害防護柵 8,000m 広葉樹林内整理 5ha (4) 森林活用施設整備事業費 10,790 県民に開放する森林で遊歩道や作業道の整備を行う。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 遊歩道や作業道の整備 (5) 事務費 3,829
里山・平地林再生 事業費	276,656 (277,127) 財源内訳 繰入金 276,556 諸収入 100	県 里山・平地林再生事業費 276,656 1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。 2 内容 (1) 里山・平地林整備費 269,514 ア 事業主体 県・市町村 イ 事業内容 里山平地林整備 250a ウ 補助率 定額 (2) 本多静六博士の森づくり事業費 7,142 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林造成 4ha

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業普及指導費	50 (50) 財源内訳 一般 50	<p>県 林業関係団体補助 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額</p>
木材利用拡大対策 事業費	137,405 (142,182) 財源内訳 国庫 225 繰入金 97,543 諸収入 34,600 一般 5,037	<p>県 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業費 97,543</p> <p>1 目的 高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 (2) 事業内容 県産木材を使用して、新築・改築・内装木質化を行う住宅・事務所等を対象として、県産木材の使用量に応じて利用奨励のための支援を行う。 (3) 補助単価 17,000/㎡</p> <p>木のある生活空間づくり事業費 5,100</p> <p>1 目的 県産木材の利用拡大を図るため、諸費者に対する情報発信と、県産木材製品の供給力強化のための総合的な対策を講じる</p> <p>2 内容</p> <p>県(1) 県産木材認証事業費 500 ア 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 イ 事業内容 県産木材であることを証明して、利用者が入手しやすくする「さいたま県産木材認証制度」の運営支援を行う。 ウ 補助率 1/2</p> <p>県(2) 木づかい生活推進事業費 1,200 ア 事業主体 林業・木材産業関係者及び建築関係者等で構成する団体等 イ 事業内容 県産木材を利用した住宅や木製品について、その魅力や利用の意義を消費者や企業に対し情報発信を行う。 ウ 補助率 4/10</p> <p>県(3) 県産木材利用推進事業費 500 ア 事業主体 県・住宅関係団体 イ 事業内容 「埼玉の木づかい耐震エコリフォーム相談員」の養成等を実施し、県産木材の利用を誘導できる技術者を養成する ウ 補助率 1/2</p> <p>県(4) 木のよさ検証事業費 2,600 ア 事業主体 県・法人・団体等 イ 事業内容 産官学が連携し、木造・木質化施設の有用性を検証し、情報発信をする。 ウ 補助率 定額</p> <p>新県(5) 埼玉の木供給システム検討事業費 300 ア 事業主体 県・市町村 イ 事業内容 県産木材供給体制の整備に向けた指導体制及び地域の零細な製材業者の集約化、高度化等の新たな体制づくりの検討・支援を行う。 ウ 補助率 1/2</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林計画推進事業費	63,293 (4,951)	<p>県 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 34,612</p> <p>1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。 融資枠 9,200万円 (1) 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 34,512 (2) 農林漁業信用基金受託事業費 100</p> <p>県 林業関係団体補助 150</p> <p>1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 (一社) 埼玉県木材協会 (2) 補助率 定額</p> <p>森林計画推進事業費 63,293</p>
	財源内訳 国庫 一般	32,730 30,563
特用林産振興対策費	250 (250)	<p>県 林業関係団体補助 250</p> <p>1 目的 埼玉県さのこ振興会等の事業活動を促進する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県さのこ振興会、埼玉県椎茸経営者協議会 (2) 補助率 定額</p>
森林担い手育成 対 策 費	89,620 (98,985)	<p>森林の担い手育成対策事業費 89,170</p> <p>県 1 林業事業体育成強化事業費 76,500</p> <p>(1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。</p> <p>(2) 内容 ア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 森林組合の経営基盤強化、新たな取り組みへの支援、県森連の指導相談事業の充実 (ウ) 補助率 1/2</p>
財源内訳 国庫 繰入金 諸収入 一般	1,520 12,400 75,000 700	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>イ 森林組合活動資金貸付事業費 75,000 (ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 貸付枠 1億5千万円</p> <p>2 林業労働災害防止事業費 2,174 (1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。 (2) 内容 ア 労働安全衛生推進費 1,933 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施、安全作業フォローアップ訓練実施、労働安全衛生講習会実施</p> <p>イ 労働災害防止活動費補助 241 (ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部 (イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>県 3 担い手育成確保事業費 5,950 (1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。 (2) 内容 ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,900 (ア) 支援センター活動促進費補助 1,330 a 事業主体 林業労働力確保支援センター b 補助率 定額 (イ) 高性能林業機械管理運営費 1,570 a 事業主体 県 b 事業内容 高性能林業機械の管理運営、研修の実施</p> <p>イ 担い手受け入れ体制整備費補助 1,050 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 機械化システム習得のための研修等に対する補助 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 健康保険強化対策費補助 2,000 (ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 事業内容 健康保険加入、林業退職金共済加入に対する補助 (ウ) 補助率 定額</p> <p>4 担い手の活動支援事業費 4,546 (1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。 (2) 内容 ア 林業技術普及費 3,216 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、普及情報システム化、活動負担金、放置二次林利用システムの確立</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要	
埼玉県森林整備 担い手基金積立金	675 (841) 675	<p>イ 森林産業育成事業費 150</p> <p>県 (ア) 秩父メープルシロップ生産体制整備支援事業</p> <p> a 事業主体 林業団体</p> <p> b 補助率 1/2</p> <p> c 事業内容 秩父地域の特産品となるメープルシロップの生産体制強化のための補助</p> <p>ウ 地域リーダー育成事業費補助 850</p> <p>(ア) 林業女性活動支援</p> <p> a 事業主体 林業団体</p> <p> b 補助率 1/2</p> <p>(イ) 地域林業プランナー育成</p> <p> a 事業主体 林業団体</p> <p> b 補助率 定額</p> <p>(ウ) 指導林家等活動支援</p> <p> a 事業主体 県</p> <p> b 事業内容 指導林家の育成、講習会の実施等</p> <p>エ 地域林業振興対策事業費補助 100</p> <p>(ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会</p> <p>(イ) 事業内容 研修、経営管理指導の支援</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>オ 日本型フォレスター育成 230</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 森林づくりマスタープランの作成、実行指導研修参加費</p> <p>県 <u>林業関係団体補助</u> 450</p> <p>1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会</p> <p>(2) 補助率 定額</p> <p>県 <u>埼玉県森林整備担い手基金積立金</u> 675</p> <p>1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生等の充実等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。</p> <p>2 内容 基金運用益の積立</p>	
		財産内訳 財産収入	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業構造 改革事業費	164,788 (517,913) 財源内訳 国庫 164,695 一般 93	<p><u>林業・木材産業構造改革事業費</u> 164,788</p> <p>1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため 林業生産用機械等の整備を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 林業経営構造対策事業 18,302 ア 事業主体 協同組合等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 山行苗木生産施設整備に対する補助</p> <p>(2) 「埼玉の木」施設整備促進事業費 73,300 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助</p> <p>(3) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 25,000 ア 事業主体 地域材を利用する法人 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 木材加工施設等に対する補助</p> <p>(4) 県附帯事務費 186 (5) 特用林産施設等体制整備事業費 48,000 ア 事業主体 きのこ生産者団体等 イ 補助率 1/2 ウ 事業内容 きのこ原木等の購入費用に対する補助</p>
林業事務所運営費	12,258 (1,113) 財源内訳 使用料及び 手数料 17 財産収入 37 県債 10,000 一般 2,204	<p>県 <u>林業事務所費</u> 12,258</p> <p>1 目的 森林・林業施策の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 寄居林業事務所の維持管理費 1,338</p> <p>県 <u>森林循環利用促進支援事業費</u> 10,920</p> <p>1 目的 森林の循環利用促進に係る技術の開発・定着 を図る。</p> <p>2 内容 寄居林業事務所の改修費。</p>
森林整備地域活動 支援事業費	11,447 (12,251) 財源内訳 財産収入 88 繰入金 7,588 一般 3,771	<p><u>森をまもる活動支援事業費</u> 11,447</p> <p>1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化 施業に必要な現地調査等への支援を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林整備地域活動支援事業費補助 11,310 ア 事業主体 市町村 イ 事業面積 350 ha ウ 補助率 3/4</p> <p>(2) 森林整備地域活動支援推進事業費 49 事業主体 県</p> <p>(3) 基金積立金 88 事業主体 県 事業内容 基金運用益の積立て</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備加速化・ 林業再生事業費	162,583 (867,639) 財源内訳 財産収入 835 繰入金 161,748	<p>県 森林整備加速化・林業再生事業費 162,583</p> <p>1 目的 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木材加工流通施設など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高性能林業機械等導入費 5,000 ア 事業主体 素材生産業者、森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 高性能林業機械等の導入に対する補助</p> <p>(2) 県産木材利用推進費 156,748 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2以内 ウ 事業内容 間伐材等加工流通施設整備、木造公共施設等整備</p> <p>(3) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金 835 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て</p>
森林整備加速化・ 林業再生基金返還金	63,087 (0) 財源内訳 繰入金 63,087	<p>県 森林整備加速化・林業再生基金返還金 63,087</p> <p>目的、内容 森林整備加速化・林業再生基金のうち、復興関連予算分の残額を国に返還する。</p>
県営林事業費	100,083 (110,304) 財源内訳 国庫 11,533 財産収入 55,324 県債 18,000 一般 15,226	<p>県営林事業費 100,083</p> <p>1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 造林事業費 26,340 保育等 65ha</p> <p>県イ 立木処分事業費 29,601 面積 53ha</p> <p>県ウ 保護管理事業費 44,142 作業道等維持管理等 作業道開設 8,718m 管理面積 8,632ha</p>
都市と山村交流の 森管理事業費	47,812 (44,514) 財源内訳 使用料及び 手数料 46 一般 47,766	<p>県 都市と山村交流の森管理事業費 47,812</p> <p>1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館（彩の国ふれあいの森）」、「1000年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費 (債務負担行為) 埼玉県農林公社 造林資金等損失補償 (平成27年度借入分)	309,440 (319,324) 財源内訳 諸収入 70,000 一般 239,440	2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 46,101 イ 100年の森づくり事業費 1,033 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 678 県 埼玉県農林公社森林整備事業助成費 309,440 1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図る。 2 内 容 貸付金 (1) 事業貸付金(貸付期間50年以内) 239,440 (2) 運用貸付金(貸付期間1年以内) 70,000 (公社)埼玉県農林公社が造林事業に要する資金を日本政策金融公庫から借り入れられるよう損失を補償する。 限度額 (公社)埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち、最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額 期 間 平成27年度から平成28年度まで
森林管理道 整備事業費	612,541 (608,624) 財源内訳 国庫 248,393 県債 363,000 一般 1,148	森林管理道整備事業費 612,541 1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 2 内 容 (1) 国庫補助事業費 494,802 ア 開設事業費 241,070 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 7路線 1.3km (ウ) 補助率 52/100 イ 改良事業費 150,012 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 12箇所 (ウ) 補助率 3.1/10 ウ 舗装事業費 103,720 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 8箇所 (ウ) 補助率 51.5/150 県(2) 県単独事業費 117,739 改良整備事業費 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 20箇所 ウ 補助率 3/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	1,510 (1,764) 財源内訳 一般 1,510	<p>県 森林管理道安全向上事業費 1,510</p> <p>1 目的 森林管理道沿いの藪等の刈払いを行うことで、通行車両や散策者などの安全性の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森林管理道周辺の藪の刈払い</p>
治山事業費	466,097 (465,588) 財源内訳 国庫 131,965 県債 334,000 一般 132	<p>治山事業費 466,097</p> <p>1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。</p> <p>2 内容 (1) 国庫補助事業費 283,097 ア 公共治山事業費 58,422 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地や荒廃渓流に対して治山施設を整備する。2箇所 イ 保安林整備事業費 6,035 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 機能の低下した保安林において、間伐等の森林整備を行う。2箇所 ウ 農山漁村地域整備交付金事業費 218,640 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。8箇所 県(2) 県単独事業費 183,000 ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 177,200 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。18箇所 イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 5,800 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。4箇所 (ウ) 補助率 1/2</p>
森林保全管理費	2,051 (3,394) 財源内訳 国庫 1,255 一般 796	<p>保安林整備管理事業費 2,051</p> <p>1 目的 水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 保安林整備事業委託費 1,205 イ 保安林整備事業費 100 ウ 保安林管理事業費 646 県工 保安林補償金 100</p>
農林総合研究 センター費	4,869 () 財源内訳 諸収入 2,500 一般 2,369	<p>農林総合研究センター試験研究費 4,869</p> <p>1 目的 本県農林水産業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		2 内 容 森林・緑化試験研究費 4,869 低コスト・省力生産技術の開発 804 環境に調和した生産技術の開発と農商工連携の推進 1,533 調査研究 2,532
応急災害復旧費	11,926 (12,771)	県 応急災害復旧費 11,926
	財源内訳 一 般 11,926	1 目 的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。
		2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	39,490 (39,060)	県 林業・木材産業改善資金貸付事業費 39,490
	財源内訳 繰入金 50 繰越金 21,879 諸収入 17,561	1 目 的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。
		2 内 容 (1) 貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2) 事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 38,800 イ 管理指導事務費 670 ウ 予 備 費 20
本多静六博士 育英事業費	51,393 (52,878)	県 本多静六博士育英事業費 51,393
	財源内訳 財産収入 955 繰入金 16,103 繰越金 1 諸収入 34,334	1 目 的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。
		2 内 容 (1) 貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者 (2) 貸付予定人員 142人 ア 月額奨学金 82人(継続) 30人(新規) イ 入学一時金 30人(新規) (3) 貸 付 額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4) 事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 50,393 (ア) 育英基金積立金 239 (イ) 奨学資金貸付費 50,154 a 貸付金 49,320 b 事務費 834 イ 予 備 費 1,000

8 農村整備課

(1) 給与費.....	105
(2) 農業水利調整費.....	105
(3) 土地改良事業計画等調査費.....	105
(4) 多面的機能支援事業費.....	107
(5) かんがい排水事業費.....	107
(6) ほ場整備事業費.....	108
(7) 農地防災事業費.....	108
(8) 農道整備事業費.....	109
(9) 団体営土地改良事業費.....	109
(10) 川のまるごと再生プロジェクト推進費.....	110
(11) 県費単独土地改良事業費.....	110
(12) 土地改良関係団体補助.....	111
(13) 直轄土地改良事業費負担金.....	111
(14) 利根大堰等負担金.....	111
(15) 基幹水利施設管理事業費.....	112
(16) 土地改良事業運営等指導促進費.....	113
(17) 水と緑に親しむみち管理事業費.....	114
(18) 平成26年発生農地・農業用施設災害復旧費.....	115

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要						
給与費	1,144,295 (1,148,243) 財源内訳 諸収入 1,956 一般 1,142,339	農村整備課 133人						
農業水利調整費	577 (613) 財源内訳 一般 577	県 農業水利調整費 577 1 目的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を 得て施策の方針を樹立する。 2 内容 農業水利審議会の開催 2回						
土地改良事業 計画等調査費	171,900 (159,500) 財源内訳 分担金及び 負担金 17,875 国庫 132,000 一般 22,025	土地改良事業計画等調査費 170,350 1 農業基盤整備事業調査費 27,650 (1) 目的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作成 する。 (2) 内容 ア 調査地区 2地区 鴻巣・行田(鴻巣市・行田市)、 宮沢ため池(飯能市他) イ 負担割合 10/10(国)、1/2(県) 1/2(地元) 2 農業基盤整備基礎調査 125,100 (1) 農業農村整備基礎調査 122,500 ア 目的 農業基盤整備事業調査に向けて土地利用状況など 基礎諸元を調査し事業の実施可能性について検討を 行う。 イ 内容 (ア) 調査地区 9地区 さいたま中央(さいたま市)、 笹井堰(狭山市)、古利根堰(越谷市他)、 十王堰(加須市)、今福上(川越市)、 芳沼(深谷市)、北武蔵(寄居町)、 鎌北湖(毛呂山町他)、姿(横瀬町) (イ) 負担割合10/10(国)、1/2(県) 1/2(地元) (2) 農業用排水路水質汚濁調査 1,100 ア 目的 農業用水の水質の実態の把握のために調査を行う。 イ 内容 (ア) 調査対象 <table border="1" data-bbox="767 1854 1482 1955"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質汚濁調査</td> <td>主要用排水路の流量 観測及び水質分析</td> <td>昭和51年度か らの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> (イ) 負担割合 10/10(県)	区分	内容	調査年度	水質汚濁調査	主要用排水路の流量 観測及び水質分析	昭和51年度か らの継続調査
区分	内容	調査年度						
水質汚濁調査	主要用排水路の流量 観測及び水質分析	昭和51年度か らの継続調査						

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要															
		<p>(3) 農業用水需給計画調査 500</p> <p>ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新に欠くことのできない取水量や水源の流量を調査し、農業用水の高度利用を図る。</p> <p>イ 内容 (7) 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="767 450 1481 546"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位流量調査</td> <td>県内農業水利施設の取水量調査</td> <td>昭和53年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 負担割合 10/10(県)</p> <p>(4) 農業農村整備事業フォローアップ調査 1,000</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>イ 内容 (7) 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="767 768 1481 987"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業効果調査</td> <td>事業完了地区の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> <tr> <td>冬期通水生物調査</td> <td>利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 負担割合 10/10(県)</p> <p>3 埼玉型ほ場整備実施計画策定費 17,600</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>(2) 内容 ア 調査地区 3地区 下小坂・平塚(川越市)、発戸(羽生市)、閻戸(蓮田市) イ 負担割合 1/2(県) 1/2(地元)</p> <p>新県 農業水利施設情報管理運営費 1,550</p> <p>(1) 目的 農業水利施設情報を「埼玉県水土里情報システム」に登録することで地図情報として一元的に管理・把握し、施設管理者が行う施設の維持管理や計画的な補修及び更新等に対する支援を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業内容 (7) 「埼玉県水土里情報システム」の活用 システムソフトライセンス料、システム基本料 (1) 農業水利施設情報の更新 農業水利施設情報更新費 イ 負担割合 10/10(県)</p>	区分	内容	調査年度	水位流量調査	県内農業水利施設の取水量調査	昭和53年度からの継続調査	区分	内容	調査年度	事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査	冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査
区分	内容	調査年度															
水位流量調査	県内農業水利施設の取水量調査	昭和53年度からの継続調査															
区分	内容	調査年度															
事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査															
冬期通水生物調査	利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査	平成12年度からの継続調査															

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
多面的機能 支援事業費	386,820 (153,000) 財源内訳 国庫 262,849 一般 123,971	多面的機能支援事業費 386,820 1 目的 農業・農村の多面的機能を維持し発揮させるため、農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動、施設の長寿命化を図る活動について支援する。 2 内容 (1) 多面的機能支払交付金 371,913 ア 農地維持支払 235,200 イ 資源向上支払 136,713 ウ 負担割合 1/2(国)、1/4(県)、1/4(市町村) (2) 多面的機能支払推進交付金 14,907 ア 負担割合 10/10(国)
かんがい排水 事業費	990,357 (684,450) 財源内訳 分担金及び 負担金 255,223 国庫 462,875 県債 217,000 一般 55,259	かんがい排水事業費 990,357 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し農業経営の安定と地域農業の振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 20地区 (ア) 継続 14地区 北川辺(加須市)、生野(本庄市)、 荒川中部左幹線(深谷市、本庄市、寄居町)、 荒川中部右幹線(深谷市、本庄市、寄居町)、 幸手領・権現堂(春日部市、幸手市、杉戸町) 葛西中流(春日部市、幸手市、杉戸町) 南畑用水路(川越市) 男沼排水機場(熊谷市、深谷市) 北河原用水路(熊谷市、行田市、羽生市) 北川辺領(加須市)、酒巻導水路(行田市)、 川島(川島町、東松山市)、 小鹿野用水(小鹿野町)、 埼玉3期(春日部市、越谷市、草加市、八潮市、 三郷市、吉川市、松伏町、本庄市、深谷市、 熊谷市) (イ) 新規 6地区 大里(深谷市、熊谷市、行田市、鴻巣市)、 備前渠用水期(本庄市、深谷市、熊谷市)、 奈良川・さすなべ排水機場(熊谷市、行田市)、 豊里東部排水機場(深谷市)、 騎西領・黒沼・笠原沼(さいたま市、加須市、 春日部市、久喜市、蓮田市、白岡市、宮代町)、 埼玉4期(行田市、羽生市、鴻巣市) イ 事業量 排水路工 825m 用水路工 550m 機場補修 4箇所 水管理設備 1箇所 水路補修 587m 設計測量 9箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
ほ場整備事業費	406,393 (460,120) 財源内訳 分担金及び 負担金 87,831 国庫 200,800 県債 94,000 一般 23,762	ほ場整備事業費 406,393 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、企業的な農業経営体の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 8地区 (ア) 継続 7地区 手子林第三(羽生市)、山田(滑川町)、熊谷中央(熊谷市)、荒木(行田市)、明戸北部(深谷市)、戸崎(加須市)、吉屋(吉川市) (イ) 新規 1地区 発戸(羽生市) イ 事業量 区画整理 12ha 区画拡大 21ha
農地防災事業費	540,855 (951,400) 財源内訳 分担金及び 負担金 72,606 国庫 264,475 県債 201,000 一般 2,774	農地防災事業費 540,855 1 目的 農地・農業用施設にかかる災害の未然防止や低下した機能の回復により、農業生産の維持、農業経営の安定を図るとともに、公共施設等の災害の防止を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 8地区 (ア) 継続 6地区 島中領(久喜市、幸手市)、秦(熊谷市) 稲荷木落2期(加須市、久喜市) 神扇2期(幸手市)、吉見領3期(吉見町) 権現堂2期(幸手市、春日部市、杉戸町) (イ) 新規 2地区 篠の池(本庄市)、桐ヶ谷池(美里町) イ 事業量 管水路工 930m 樋管工 1箇所 排水路工 210m 用水路工 50m 橋梁工 1箇所 設計測量 2箇所

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																												
農道整備事業費	141,750 (191,690) 財源内訳 分担金及び 負担金 35,437 国庫 66,100 県債 40,000 一般 213	<p>農道整備事業費 141,750</p> <p>1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し農産物の流通の効率化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区 (ア) 継続 2地区 大里比企北部(熊谷市) 埼玉(春日部市、幸手市、杉戸町、松伏町)</p> <p>イ 事業量 橋梁補修 一式 事業計画策定 一式</p>																																												
団体営土地改良事業費	667,430 (389,762) 財源内訳 国庫 552,350 一般 115,080	<p>団体営基盤整備促進事業費 281,440</p> <p>1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 268地区</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域ストック マネジメント</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td rowspan="2">水路等補修一式</td> <td rowspan="2">5/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">防災減災</td> <td>新規</td> <td>7</td> <td rowspan="2">施設点検一式、 事業計画策定一式</td> <td rowspan="2">10/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉型ほ場整備</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td rowspan="2">区画拡大10ha、共 助活動費一式</td> <td rowspan="2">10/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地改良施設維持 管理適正化</td> <td>新規</td> <td>50</td> <td rowspan="2">土地改良施設の整 備補修一式</td> <td rowspan="2">3/10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費 385,990</p> <p>1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 12地区</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続 新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">集落排水</td> <td>新規</td> <td>9</td> <td>調査設計・設計等</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>3</td> <td>管路施設、処理施設整備等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率 6.5/10(県)、5/10(県)</p>	区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率	地域ストック マネジメント	新規	1	水路等補修一式	5/10	継続	1	防災減災	新規	7	施設点検一式、 事業計画策定一式	10/10	継続	1	埼玉型ほ場整備	新規	1	区画拡大10ha、共 助活動費一式	10/10	継続	2	土地改良施設維持 管理適正化	新規	50	土地改良施設の整 備補修一式	3/10	継続	205	区分	継続 新規	地区数	事業量	集落排水	新規	9	調査設計・設計等	継続	3	管路施設、処理施設整備等
区分	継続 新規	地区数	事業量	補助率																																										
地域ストック マネジメント	新規	1	水路等補修一式	5/10																																										
	継続	1																																												
防災減災	新規	7	施設点検一式、 事業計画策定一式	10/10																																										
	継続	1																																												
埼玉型ほ場整備	新規	1	区画拡大10ha、共 助活動費一式	10/10																																										
	継続	2																																												
土地改良施設維持 管理適正化	新規	50	土地改良施設の整 備補修一式	3/10																																										
	継続	205																																												
区分	継続 新規	地区数	事業量																																											
集落排水	新規	9	調査設計・設計等																																											
	継続	3	管路施設、処理施設整備等																																											

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
川のまるごと再生プロジェクト推進費	1,077,000 (942,000) 財源内訳 県債 1,077,000	県 <u>川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)推進費</u> 1,077,000 1 目的 県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため、一つの市町村若しくは複数市町村を流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となり、川を再生する。 2 内容 (1) 事業主体 県、市町村 (2) 地区数 10箇所 ア 事業主体 県 8箇所 古川排水路ほか(川越市) 長楽用水路(川島町) 松原落排水路・会の川(加須市) 入間川(狭山市) 江袋溜井・福川(熊谷市) 大沼・市野川用水路・市野川(吉見町) 忍川・さきたま調節池・酒巻導水路(行田市) 高麗川(日高市) イ 事業主体 市 2箇所 東京葛西用水(越谷市・草加市・八潮市) 見沼代用水路東縁(川口市) (ア) 補助率 5/10(県)
県費単独土地改良事業費	73,590 (84,555) 財源内訳 県債 69,000 一般 4,590	県 <u>県費単独土地改良事業費</u> 69,363 1 目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等の整備を行う。 2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 33地区 (3) 補助率 3.3/10
		県 <u>土地改良施設支援事業費</u> 4,227 1 基幹的土地改良施設管理費補助事業費(古利根堰管理事業補助) (1) 目的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 (2) 内容 ア 事業主体 葛西用水路土地改良区 イ 補助率 1/3

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良関係 団体補助	5,330 (5,330) 財源内訳 一般 5,330	県 <u>土地改良関係団体補助</u> 5,330 1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2) 補助率 定額 (3) 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 (4) 土地改良事業の促進に要する経費 (5) 会員に対する研修及び広報に要する経費
直轄土地改良 事業費負担金	931,422 (1,772,308) 財源内訳 分担金及び 負担金 4,941 県債 259,000 一般 667,481	県 <u>直轄土地改良事業費負担金</u> 931,422 1 水資源機構利根中央用水事業負担金 79,484 水資源機構事業に伴う県負担金 2 水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 155,657 水資源機構事業に伴う県等負担金 3 国営農業用水再編対策事業利根中央地区負担金 48,256 国営土地改良事業に伴う県負担金 4 国営総合農地防災事業大里地区負担金 539,225 国営土地改良事業に伴う県負担金 5 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 108,800 国営土地改良事業に伴う県負担金
利根大堰等負担金	192,599 (186,036) 財源内訳 分担金及び 負担金 3,793 一般 188,806	県 <u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 192,599 1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の県等負担金 2 内容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額 ア 利根導水路施設 139,546 イ 埼玉合口二期施設 53,053

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
基幹水利施設 管理事業費	141,983 (138,857) 財源内訳 分担金及び 負担金 45,925 国庫 45,169 諸収入 283 一般 50,606	基幹水利施設管理事業費 141,983 1 基幹水利施設管理事業費 132,673 (1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区(継続) 荒川中部(深谷市、本庄市、寄居町) 埼玉北部(本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、群馬県藤岡市) 利根中央(羽生市、加須市、久喜市、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) 2 管理体制整備促進事業費 9,310 (1) 目的 国営造成施設又はこれと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。 (2) 内容 ア 計画推進事業 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 ・(推進事業)管理体制整備推進協議会の運営、関係団体との調整、PR活動等を行う。 ・(計画更新事業)管理体制整備計画更新のための調査等を行う。 イ 支援事業 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。 (I) 補助率 5/10

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費	16,728 (15,775) 財源内訳 使用料及び 手数料 734 国庫 1,771 諸収入 9,000 一般 5,223	<p> 県 <u>土地改良事業管理運営費</u> 11,516 1 <u>土地改良事業運営費</u> 1,501 (1) 目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費 (2) 内容 地域機関の運営費 2 <u>土地改良財産管理費</u> 804 (1) 目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成27年度処理計画 測量委託 1箇所 3 <u>土地改良区等指導整備促進費</u> 211 (1) 目的 土地改良区等の運営の適正化を確保するため、土地改良区等の検査を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 101地区 4 <u>県営土地改良事業換地清算金</u> 9,000 (1) 目的 県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成27年度換地処分予定地区 1地区 県 <u>農業農村整備事業設計積算関係費</u> 1,670 1 目的 農業農村整備事業の設計積算において使用する資材単価を統一的に決定し、設計積算業務の効率化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 主要資材の単価調査 <u>土地改良事業推進対策事業費</u> 3,542 1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術指導を行うとともに、土地改良施設が適正かつ安全に機能を発揮し、長寿命化が図られるよう施設の整備補修について支援を行う。 2 内容 (1) <u>土地改良施設管理円滑化事業</u> 2,402 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体 連合会 イ 補助率 10/10 (2) <u>土地改良換地等強化事業</u> 1,140 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体 連合会 イ 補助率 10/10 </p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	79,524 (87,600) 財源内訳 一般 79,524	<p>県 水と緑に親しむみち管理事業費 79,524</p> <p>1 緑のヘルシーロード管理費 47,457</p> <p>(1) 目的 見沼代用水路沿いに設置された自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「緑のヘルシーロード」全線 56.5 km</p> <p>2 水と緑のふれあいロード管理費 32,067</p> <p>(1) 目的 騎西領用水路や中島用水路沿いに設置された自転車歩行者道である「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「水と緑のふれあいロード」全線 42.0 km</p>

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要						
平成26年発生 農地・農業用施設 災害復旧費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">8,490</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国庫</td> <td style="text-align: right;">8,490</td> </tr> </table>		8,490	財源内訳		国庫	8,490	<p>平成26年発生農地・農業用施設災害復旧費 8,490</p> <p>1 目的 平成26年発生災害により被災した農業用施設の復旧費用に対する補助を行う。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 事業主体 土地改良区</p> <p>(2) 地区数 1地区</p> <p>(3) 補助率 8.49/10</p>
	8,490							
財源内訳								
国庫	8,490							

